

令和6年度

第1回 山口県特定最低賃金専門部会（鉄鋼）

令和6年9月27日（金）15時00分から
山口地方合同庁舎2号館5階 会議室

議 題

- 1 部会長、部会長代理の選任
- 2 特定最低賃金について
- 3 金額審議について
- 4 その他

資 料

- 1 令和6年度 山口県特定最低賃金専門部会委員名簿
- 2 山口県の最低賃金
- 3 特定（産業別）最低賃金の決定について
- 4 申出書（特定最低賃金改正（鉄鋼））
- 5 特定最低賃金の改正決定について（諮問）（写）
- 6 経済関係資料
 - （1）山口県金融経済情勢（2024年9月） 日本銀行下関支店
 - （2）山口県企業短期経済観測調査（2024年6月）結果の概要 日本銀行下関支店
 - （3）日銀下関支店の景気表現
 - （4）法人企業景気予測調査結果（令和6年7～9月期調査）
財務省中国財務局山口財務事務所
 - （5）山口県内の経済情勢（令和6年8月6日）財務省中国財務局山口財務事務所
- 7 令和6年春季賃上げ要求・妥結状況について（最終集計結果令和6年6月末現在）
山口県労働政策課
- 8 特定最低賃金時間額とそのアップ率の推移（鉄鋼）
- 9 最低賃金基礎調査結果（鉄鋼）
- 10 令和6年度山口県特定最低賃金専門部会等日程

※この資料は次回以降もご持参ください。

令和6年度山口県特定最低賃金専門部会委員名簿

50音順・敬称略

山口県鉄鋼業、非鉄金属製錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業最低賃金専門部会

公益代表委員		労働者代表委員		使用者代表委員	
氏名	現職	氏名	現職	氏名	現職
今崎 光智	弁護士	橋本 正勝	彦島製錬労働組合 執行委員長	荒瀬 慎太郎	山口県経営者協会 理事事務局長
難波 利光	周南公立大学 人間健康科学部 教授	藤田 英二	基幹労連山口県本部事務局長 日鉄ステンレス労働組合 副組合長	大澤 真司	東洋鋼板株式会社 下松事業所 人事部 人事グループリーダー
濱島 清史	国立大学法人山口大学 東アジア研究科 教授	横山 崇	日本労働組合総連合会 山口県連合会 副事務局長 三菱重工グループ労働組合連合会下関地区本部 特別役員	柴田 匡宣	株式会社神戸製鋼所 長府製造所 総務部総務室長

山口県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会

公益代表委員		労働者代表委員		使用者代表委員	
氏名	現職	氏名	現職	氏名	現職
小林 友則	国立大学法人山口大学 経済学部 准教授	福田 浩樹	グローバルウェーブ・ジャパン 労働組合 副執行委員長	坂本 竜生	山口県中小企業団体中央会 専務理事
神保 和之	元山口朝日放送株式会社 常勤監査役	松岡 伸一	NJコンポーネント労働組合 執行委員長	濱野 英昭	NGKエレクトロデバイス(株) 業務統括部総務部長
濱島 清史	国立大学法人山口大学 東アジア研究科 教授	横山 崇	日本労働組合総連合会 山口県連合会 副事務局長 三菱重工グループ労働組合連合会下関地区本部 特別役員	三隅 和則	株式会社ティーユーエレクトロニクス 取締役総務部長

山口県輸送用機械器具製造業最低賃金専門部会

公益代表委員		労働者代表委員		使用者代表委員	
氏名	現職	氏名	現職	氏名	現職
今崎 光智	弁護士	井上 薫	三菱重工グループ労連下関地区本部 副執行委員長兼書記長	嶋本 健児	下関商工会議所専務理事(兼) 山口県商工会議所連合会専務理事
難波 利光	周南公立大学 人間健康科学部 教授	港 圭介	連合山口副事務局長 連合山口県央地域協議会 事務局長	杉山 克彦	ダイキョーニシカワ株式会社 製造統括部 防府管理課・課長
濱島 清史	国立大学法人山口大学 東アジア研究科 教授	宮本 晴充	マツダ労働組合 山口県本部 第6組織部長	前原 崇志	株式会社新笠戸ドック 総務勤労グループリーダー

山口県百貨店、総合スーパー最低賃金専門部会

公益代表委員		労働者代表委員		使用者代表委員	
氏名	現職	氏名	現職	氏名	現職
小林 友則	国立大学法人山口大学 経済学部 准教授	大原 敬典	UAゼンセン山口県支部 常任	勝本 忍	株式会社イズミ ゆめタウン山口店 支配人
神保 和之	元山口朝日放送株式会社 常勤監査役	倉重 里加	日本労働組合総連合会 山口県連合会 副事務局長	藏藤 共存	山口県商工会連合会 専務理事
難波 利光	周南公立大学 人間健康科学部 教授	下川 桂	大丸松坂屋百貨店労働組合 下関支部 支部執行委員長	下村 智	株式会社大丸松坂屋百貨店 大丸下関店

公益委員 ◎は部会長、○は部会長代理

山口県最低賃金

令和6年10月1日から

時間額 979円

使用者は、この金額より低い賃金で労働者（学生アルバイト等を含む）を使用することはできません。

なお、下記の産業で働く労働者には、それぞれの特定最低賃金が適用されます。

特定最低賃金（令和5年12月15日改正）

- 山口県鉄鋼業、非鉄金属製錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業最低賃金 時間額 1,064円
- 山口県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金 時間額 986円
- 山口県輸送用機械器具製造業最低賃金 時間額 1,036円

※ 下記の特定最低賃金は、改定されるまでの間、今回改正された山口県最低賃金を下回るため令和6年10月1日から山口県最低賃金時間額979円が適用されます。

- 山口県百貨店、総合スーパー最低賃金 時間額 948円

※ 最低賃金額との比較に当たって、次の賃金は算入しません。

- (1) 精皆勤手当、通勤手当、家族手当
- (2) 時間外、休日及び深夜の割増賃金
- (3) 臨時に支払われる賃金及び1か月を超える期間ごとに支払われる賃金

詳しいことは **山口労働局賃金室（083-995-0372）**
又は最寄りの **労働基準監督署** にお尋ねください。

厚生労働省山口労働局・労働基準監督署

山口県の最低賃金

○山口県最低賃金 令和5年10月1日から

山口県内で働くすべての労働者に適用されます。(常用・パート・タイマー・アルバイト、臨時、嘱託などの雇用形態や名称は関係ありません。)

なお、以下の産業で働く労働者には、それぞれの特定(産業別)最低賃金額が適用されます。

時間額 928円

○山口県特定(産業別)最低賃金 令和5年12月15日から

鉄鋼業、非鉄金属製錬・精製業、
非鉄金属・同合金圧延業、
非鉄金属素形材製造業

時間額 1,064円

電子部品・デバイス・電子回路、
電気機械器具、
情報通信機械器具製造業

時間額 986円

輸送用機械器具製造業

時間額 1,036円

百貨店，総合スーパー

(百貨店、総合スーパーとは、衣、食、住にわたる各種の商品を販売する百貨店(デパート)及び総合スーパーであって、従業者が常時50人以上のものをいいます。)

時間額 948円

※業種分類は日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づくものです。

上記4業種の特定(産業別)最低賃金については、適用除外となる業種、適用除外者及び適用除外業務が定められています。

(詳しくは、山口労働局賃金室又は最寄りの労働基準監督署まで)

○次の手当等は最低賃金に算入しません。

①精皆勤手当、通勤手当、家族手当

②時間外、休日及び深夜の割増賃金

③臨時に支払われる賃金

④1か月を超える期間ごとに支払われる賃金

最低賃金に関するお問い合わせは、山口労働局賃金室(083-995-0372)又は最寄りの労働基準監督署へ

●下関労働基準監督署 TEL 083-266-5476

●岩国労働基準監督署 TEL 0827-24-1133

●宇部労働基準監督署 TEL 0836-31-4500

●山口労働基準監督署 TEL 083-922-1238

●徳山労働基準監督署 TEL 0834-21-1788

●萩労働基準監督署 TEL 0838-22-0750

●下松労働基準監督署 TEL 0833-41-1780

賃金引上げを支援する助成金「業務改善助成金」を利用しましょう。

業務改善助成金は、生産性を向上させ事業場内最低賃金を一定額以上引上げを図る中小企業・小規模事業者を支援する助成金です。設備投資など(機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練)を行った場合に、その費用の一部を助成します。

業務改善助成金に関するお問い合わせは、

業務改善助成金コールセンター(0120-366-440)または山口労働局雇用環境・均等室(083-995-0390)へ



特定（産業別）最低賃金の決定について

【最低賃金法関係条文】

第15条（特定最低賃金の決定等）

労働者又は使用者の全部又は一部を代表する者は、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣又は都道府県労働局長に対し、当該労働者若しくは使用者に適用される一定の事業若しくは職業に係る最低賃金（以下「特定最低賃金」という。）の決定又は当該労働者若しくは使用者に現に適用されている特定最低賃金の改正若しくは廃止の決定をするよう申し出ることができる。

- 2 厚生労働大臣又は都道府県労働局長は、前項の規定による申出があった場合において必要があると認めるときは、最低賃金審議会の調査審議を求め、その意見を聴いて、当該申出に係る特定最低賃金の改正若しくは廃止の決定をすることができる。

（以下省略）

1 概説

特定（産業別）最低賃金については、企業内における賃金水準を設定する際の労使の取組の補完や、公正な賃金決定といった役割を果たしてきた。

地域別最低賃金が、すべての労働者の賃金の最低限度を保障するセーフティネットとして行政機関に決定を義務付けるのに対して、特定（産業別）最低賃金は、労使のイニシアティブにより決定されるものであることに留意し、関係労使の申出を受けた行政機関が最低賃金審議会の意見を聴いて決定できるものである。

さらに、特定（産業別）最低賃金は、すべての労働者のセーフティネットである地域別最低賃金において定める最低賃金を上回らなければならないこととされている。

最低賃金法では、最低賃金の決定を「最低賃金審議会の調査審議に基づく最低賃金」と定めているが、このことは、厚生労働大臣又は都道府県労働局長が、一定の産業、職業又は地域について、賃金の低廉な労働者の労働条件の改善を図るため必要があると認めるときに、最低賃金審議会の調査審議を求め、その意見を聴いて決定されるものである。

2 決定等の要件

特定（産業別）最低賃金を決定、改正又は廃止（以下、「決定等」という。）するためには、次の３要件のすべてを充足する必要がある。

- ① 特定（産業別）最低賃金については、法第１５条第１項による決定等の申出があり、厚生労働大臣又は都道府県労働局長が、決定等の必要性の有無について最低賃金審議会に意見を求め（諮問）、「必要がある」との意見の提出（答申）があること。
- ② 最低賃金審議会に調査審議を求め（諮問）、最低賃金審議会から意見が提出（答申）されること。
- ③ 最低賃金審議会からの意見（答申）について、法第１５条第３項に基づく異議申出がないか、又は異議申出があった場合には、当該申出について最低賃金審議会の意見を求め（諮問）、最低賃金審議会から意見が提出（答申）されること。

以上の３要件を充足した場合に、厚生労働大臣又は都道府県労働局長は、

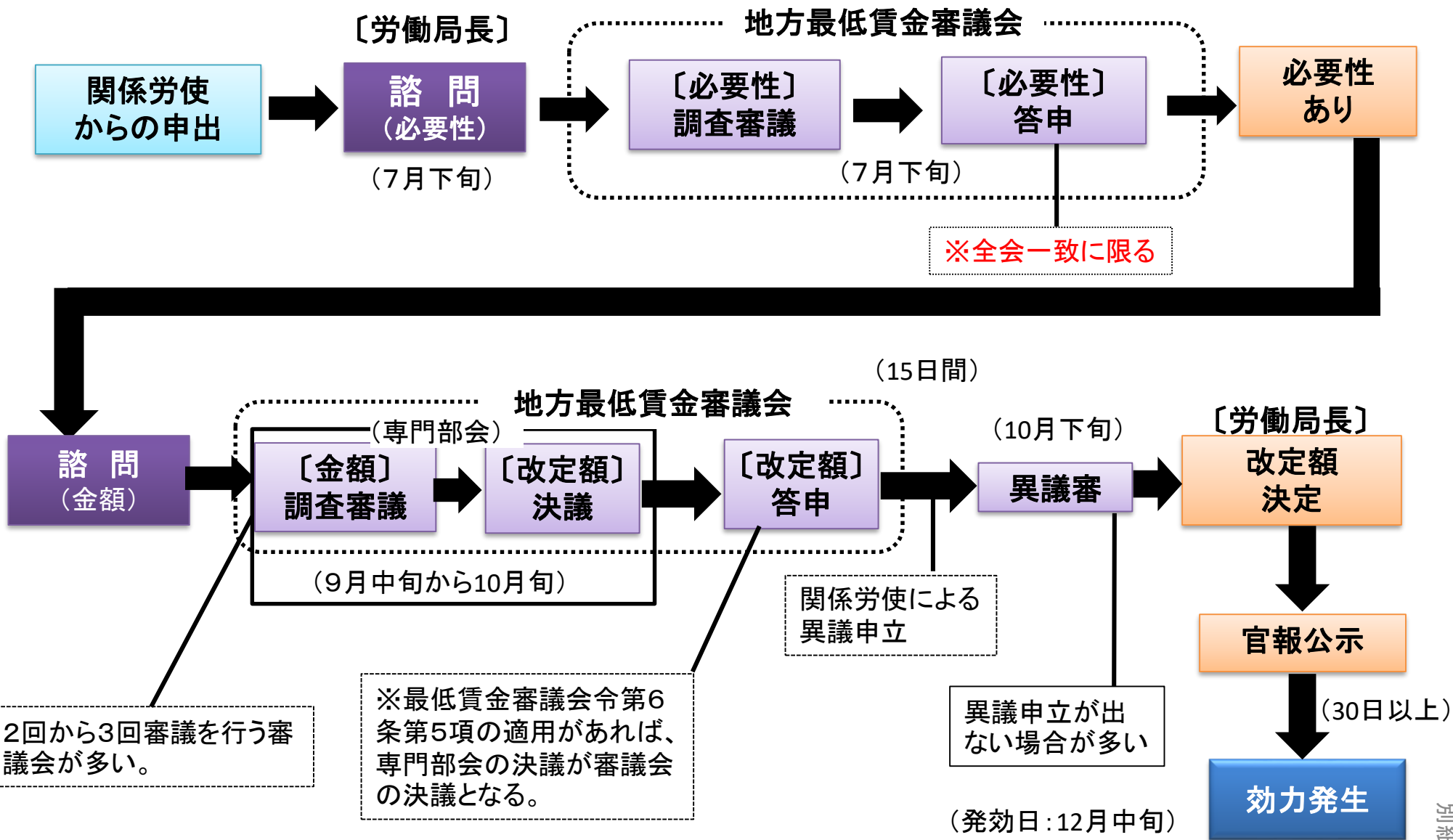
②又は③の意見についての答申を踏まえ、最低賃金を決定することになる。

なお、厚生労働大臣又は都道府県労働局長は、②又は③の意見について最低賃金審議会の意見により難いと認めるときは、理由を付して、最低賃金審議会に再審議を求める必要がある。ただし、現在までに再審議を求めた例はない。

3 最低賃金決定の手続き

図示すると、別紙のとおりである。

◆ 特定最低賃金の決定・改正までのプロセス



2024年6月25日

山口労働局長 殿

山口県光市大字島田 3434
基幹労連山口県本部
委員長 徳野 啓範



申 出 書

最低賃金法第15条第1項の規定により、山口県鉄鋼業および非鉄金属製錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業の最低賃金の改正の決定を下記の通り申し出る。

—記—

1. 申し出する者が代表する基幹的労働者の範囲

山口県において、鉄鋼業および非鉄金属製錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業を営む使用者に使用される労働者 7,226名

2. 金額改正を申し出る最低賃金の件名

山口県鉄鋼業および非鉄金属製錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業最低賃金

3. 申し出の内容

上記2の最低賃金改正の決定を求める。なお、最低賃金額は、最低賃金法第15条第2項に基づいて最低賃金審議会の決定による。

4. 申し出の理由

賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者数が概ね3分の1以上に達していること。

賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者数	4,526人	=62.6% > 概ね3分の1以上
-----------------------	--------	-------------------

山口県における、鉄鋼業および非鉄金属精錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業を営む使用者に使用される労働者数	7,226人
---	--------

(最も低い) 労働協約の金額 = 187,500円/月額 (時間額 1,171円)
現在適用されている法定最低金額 = 1,064円/時間

5. 添付書類

①労働協約の写し、②申し出合意書および委任状、③山口県における鉄鋼業および非鉄金属製造業の事業所数と労働者数の概況およびこのうち賃金の当該労働協約の適用を受ける労働者の概数、④所定労働時間数および所定労働日数(賃金の最低額が月額のみで表示されている場合)



以上

1. 事業所数と労働者数の概要

山口県における鉄鋼業および非鉄金属製造業の事業所数と労働者数の概況

産 業 分 類		事業所数	労働者数〔名〕
E 22	鉄 鋼 業	68	5,273
E 23	非鉄金属精錬・精製業、非鉄金属・同 合金圧延業、非鉄金属素形材製造業	16	1,953
合 計		84	7,226

上記の内、賃金の最低額に関する労働協約の適用を受ける者の内訳

No.	事 業 所 名	組 合 名	適用労働者 数〔名〕
1	日本製鉄(株)九州製鉄所八幡地区光鋼管部	日本製鉄大分労働組合光鋼管支部	214
2	日鉄ステンレス(株)山口製造所	日鉄ステンレス労働組合	1,542
3	(株)神戸製鋼所長府製造所	神戸製鋼所労働組合長府支部	755
4	東洋鋼板(株)下松事業所	東洋鋼板労働組合	977
5	丸一ステンレス鋼管(株)	丸一ステンレス鋼管労働組合	297
6	共英製鋼(株)山口事業所	共英製鋼労働組合	295
7	(株)宇部スチール	宇部スチール労働組合	108
8	吉川工業(株)	吉川工業労働組合光支部	84
9	彦島製錬(株)	彦島製錬労働組合	254
合 計			4,526

2. 所定労働時間および所定労働日数

事業所名	組合名	月間金額	月間所定労働日数	月間所定労働時間
日本製鉄(株)九州製鉄所 八幡地区光鋼管部	日本製鉄大分労働組合 光鋼管支部	210,000 円	20.40 日 10,295 円/日	158.39 h 1,326 円/h
日鉄ステンレス(株) 山口製造所	日鉄ステンレス 労働組合	210,000 円	20.10 日 10,448 円/日	155.81 h 1,348 円/h
(株)神戸製鋼所 長府製造所	神戸製鋼所労働組合 長府支部	212,560 円	20.40 日 10,420 円/日	157.50 h 1,350 円/h
東洋鋼板(株)下松事業所	東洋鋼板労働組合	190,000 円	21.10 日 9,005 円/日	158.02 h 1,203 円/h
丸一ステンレス鋼管(株)	丸一ステンレス鋼管 労働組合	188,000 円	20.40 日 9,216 円/日	158.20 h 1,189 円/h
共英製鋼(株)山口事業所	共英製鋼労働組合	210,000 円	21.92 日 9,580 円/日	158.90 h 1,322 円/h
(株)宇部スチール	宇部スチール労働組合	191,600 円	20.00 日 9,580 円/日	160.00 h 1,198 円/h
吉川工業(株)光支店	吉川工業労働組合光支部	187,500 円	22.08 日 8,491 円/日	160.08 h 1,171 円/h
彦島製錬(株)	彦島製錬労働組合	200,000 円	20.20 日 9,901 円/日	160.67 h 1,245 円/h

※賃金の最低額が月額のみで表示されている場合は、
月あたりの所定労働時間および所定労働日数で算出



山口労発基 0821 第 1 号
令和 6 年 8 月 21 日

山口地方最低賃金審議会
会長 小林 友則 殿

山口労働局長
友住 弘一郎

特定最低賃金の改正決定について（諮問）

最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）第 15 条第 2 項の規定に基づき、下記最低賃金の改正決定について、貴会の調査審議をお願いする。

記

- 1 山口県鉄鋼業、非鉄金属製錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業最低賃金
- 2 山口県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金
- 3 山口県輸送用機械器具製造業最低賃金
- 4 山口県百貨店、総合スーパー最低賃金

当資料は当店 web サイトに掲載しています

<https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/>



BANK OF JAPAN
SHIMONOSEKI BRANCH



日本銀行

2024年9月4日

日本銀行下関支店

〒750-8601

下関市岬之町 7-1

TEL : 083-233-3113

FAX : 083-228-1021

山口県金融経済情勢

(2 0 2 4 年 9 月)

(概況)

県内景気は、緩やかに回復している。

需要項目別にみると、公共投資は、増加している。輸出は、前年を上回った。個人消費は、着実に持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、緩やかに増加している。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得は改善している。消費者物価の前年比は、2%台後半となった。

企業倒産は、やや増加している。金融面をみると、預金は、概ね前年並みで推移している。貸出は、前年を上回って推移している。貸出金利は、前月を上回って推移している。

【実体経済】

各統計の時期、計数については、後掲の山口県主要金融経済指標を参照。

公共投資	<p><u>公共投資</u>は、増加している。 <u>公共工事請負金額</u>は、前年を下回った。</p>
輸出入	<p><u>輸出</u>は、前年を上回った。 <u>輸出</u>は、前年を上回った一方、<u>輸入</u>は、前年を下回った。</p>
個人消費	<p><u>個人消費</u>は、着実に持ち直している。 個人消費関連の販売統計をみると、<u>百貨店・スーパー販売額</u>、<u>ドラッグストア販売額</u>は、前年を上回った一方、<u>コンビニエンスストア販売額</u>、<u>ホームセンター販売額</u>は、前年を下回った。また、耐久消費財では、<u>乗用車新車登録台数</u>は、前年を上回った一方、<u>家電大型専門店販売額</u>は、前年を下回った。</p>
住宅投資	<p><u>住宅投資</u>は、弱めの動きとなっている。 <u>新設住宅着工戸数</u>は、前年を上回った。</p>
設備投資	<p><u>設備投資</u>は、緩やかに増加している。 <u>山口県短観</u>（2024年6月調査）における企業の設備投資をみると、2023年度実績は増加したほか、2024年度も増加計画となっている。 <u>建築物着工床面積</u>（非居住用）は、前年を下回った。</p>
生産	<p><u>生産</u>は、横ばい圏内の動きとなっている。 <u>鉱工業生産指数</u>（6月）は、前月比低下した。業種別にみると、食料品・たばこは上昇した一方、化学、輸送機械は低下した。</p>
雇用・所得	<p><u>雇用・所得情勢</u>をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得は改善している。 <u>有効求人倍率</u>は、前月を上回った。<u>常用労働者数</u>、<u>現金給与総額</u>ともに前年を上回ったことから、<u>雇用者所得</u>は、前年を上回った。</p>
物価	<p><u>消費者物価の前年比</u>は、2%台後半となった。 <u>消費者物価指数</u>（除く生鮮食品）は、前年を上回った。</p>

【企業倒産】

企業倒産	<p><u>企業倒産</u>は、やや増加している。 件数（6件）は前年（6件）と同数となった一方、負債総額（1,182百万円）は前年（185百万円）を上回った。</p>
------	--

【金融】

預金 貸出	<u>預金</u> は、概ね前年並みで推移している。 <u>貸出</u> は、前年を上回って推移している。
貸出約定 平均金利	<u>貸出金利</u> は、前月を上回って推移している。

以 上

山口県主要金融経済指標（1）

— p：速報値、r：訂正または改定値
 — 特に記載のない限り、全て山口県に関する計数

1. 需要コンポーネント

(前年比%)

	公共投資 公共工事 請負金額	輸出入		個人消費					
		輸出	輸入	百貨店・スーパー販売額		コンビニエンス ストア 販売額	ホームセンター 販売額	ドラッグストア 販売額	家電 大型専門店 販売額
				(全店)	(既存店)				
23/ 7-9月	51.5	13.4	-27.3	4.0	4.0	-1.1	-0.9	5.9	7.0
10-12	14.3	9.9	-22.8	0.7	0.3	-3.5	-4.2	6.2	-7.4
24/ 1-3	28.6	8.2	-23.1	6.0	4.8	0.0	-3.5	9.2	-7.3
4-6	43.4	19.0	-22.3	5.0	3.8	-1.3	-0.6	6.1	-0.1
24/ 4	61.0	26.7	-27.1	3.2	2.1	-2.3	-3.7	5.6	-4.3
5	207.1	19.5	-24.8	3.9	2.7	-0.7	1.0	6.9	-5.4
6	-25.1	11.5	-13.2	7.9	6.7	-0.8	1.2	r 5.6	8.6
7	-11.8	14.5	p -9.2	p 1.8	p 0.7	p -1.1	p -5.7	p 2.6	p -6.2
資料出所	西日本 建設業保証	財務省		経済産業省					

(前年比%)

	乗用車新車 登録台数	個人消費		住宅投資	設備投資
		うち 登録車	うち 軽自動車	新設住宅 着工戸数	建築物着工 床面積 (非居住用)
		23/ 7-9月	16.7	20.4	11.6
10-12	7.7	13.0	1.1	-22.7	37.7
24/ 1-3	-19.0	-17.8	-20.6	-14.0	26.0
4-6	-10.4	-7.8	-14.2	-22.8	-34.7
24/ 4	-15.0	-11.4	-20.6	-18.3	-47.9
5	-9.7	-4.4	-16.4	-11.1	-17.7
6	-6.8	-7.1	-6.3	-35.0	-28.7
7	3.5	2.9	4.6	6.0	-33.9
資料出所	中国運輸局		国土交通省		

(前年比%、24年6月調査)

設備投資		
山口県企業短期経済観測調査		
設備投資額 (含む土地投資額)	2023年度実績	2024年度計画
全産業	4.9	21.8
製造業	3.1	30.5
非製造業	11.1	-6.4
資料出所	日本銀行下関支店	

(注) 公共工事請負金額、輸出入、新設住宅着工戸数、建築物着工床面積の四半期計数、乗用車新車登録台数の月次、四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。

2. 生産関連

(季節調整済・前期比%)

	鉱工業指数		
	生産	出荷	在庫
23/ 7-9月	-3.6	-4.2	-3.0
10-12	1.6	-0.2	0.3
24/ 1-3	-2.0	-8.0	-2.6
4-6	n.a.	n.a.	n.a.
24/ 4	7.0	11.0	0.6
5	r 3.4	r 0.7	r -3.8
6	p -6.9	p -6.9	p 1.3
7	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所	山口県		

(注) 20年基準。

3. 雇用・所得

(前年比%)

	雇用・所得			
	有効求人倍率 (季調済) (倍)	常用労働者数	現金給与総額 (名目)	雇用者所得
23/ 7-9月	1.50	1.0	-1.2	-0.2
10-12	1.50	1.3	-2.2	-0.9
24/ 1-3	1.48	1.9	-0.2	1.7
4-6	1.45	2.2	4.4	6.7
24/ 4	1.47	2.3	3.5	6.8
5	1.43	2.0	-1.4	1.1
6	1.43	2.4	6.9	10.5
7	1.47	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所	厚生労働省	山口県		

(注) 1. 常用労働者数、現金給与総額は、事業所規模5人以上。指数ベース、20年基準。
 2. 有効求人倍率、常用労働者数、現金給与総額の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。
 3. 雇用者所得は、次に基づき、日本銀行下関支店で算出。雇用者所得＝常用労働者数×現金給与総額。

山口県主要金融経済指標 (2)

4. 物価

(前年比%)

		消費者物価指数 (除く生鮮食品)
		山口市
23/	7-9 月	2.9
	10-12	2.2
24/	1-3	2.1
	4-6	2.6
24/	4	2.1
	5	2.6
	6	2.9
	7	2.8
資料出所		総務省

(注) 消費者物価指数(除く生鮮食品)の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。20年基準。

5. 企業倒産、金融

(前年比%)

		企業倒産		金融				
		件数 (件)	負債総額 (百万円)	預金 (末残)	貸出 (末残)	貸出約定平均金利(ストックベース)		
						総合 (%)	短期 (%)	長期 (%)
23/	7-9 月	18	715	1.5	0.9	1.103	1.711	1.089
	10-12	23	3,032	0.8	0.2	1.102	1.642	1.089
24/	1-3	18	2,442	0.8	1.1	1.099	1.608	1.086
	4-6	22	1,875	0.2	2.1	1.132	1.694	1.119
24/	4	4	110	-0.3	0.4	1.101	1.627	1.089
	5	9	1,446	0.2	2.0	1.127	1.684	1.115
	6	9	319	0.2	2.1	1.132	1.694	1.119
	7	6	1,182	-0.0	1.5	1.133	1.697	1.119
資料出所		東京商工リサーチ		日本銀行下関支店				

- (注) 1. 企業倒産(件数、負債総額)の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。
 2. 預金(末残)および貸出(同)は、以下の定義による。
 ・国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の山口県内店舗分および同県内に本店を置く信用金庫。
 ・銀行勘定を集計。ただし、国内銀行については、オフショア勘定を除く。
 3. 貸出約定平均金利は、以下の定義による。
 ・山口県内に本店を置く国内銀行(県内店舗ベース)および信用金庫(全店ベース)の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。
 ・貸出金利・貸出金残高は銀行勘定の円貸出のうち、当座貸越を除く。
 4. 預金、貸出、貸出約定平均金利の四半期計数は、各四半期末月の月次計数。



Bank of Japan Shimonoseki Branch

2024年7月1日
日本銀行下関支店



企業短期経済観測調査結果（2024年6月）

—山口県—

【調査対象企業数および回答状況】

	調査対象企業数	回答社数	回答率
全産業	176社	176社	100.0%
製造業	85社	85社	100.0%
非製造業	91社	91社	100.0%

【回答期間】 5月29日～6月28日

【回答率】 業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100

【判断項目の集計方法】

判断項目については、調査対象企業からの回答（「1、2、3」）を、以下のように算出される「DI」（ディフュージョン・インデックス＜Diffusion Index＞）という指標に加工・集計。

DI（%ポイント）

= 「第1選択肢の回答社数構成比（%）」 - 「第3選択肢の回答社数構成比（%）」

—— 例えば「業況判断DI」は、「1. 良い」「2. さほど良くない」「3. 悪い」のうち、「1. 良い」の回答社数構成比から「3. 悪い」の回答社数構成比を引いて算出。

【注記】

- ・ 2024年3月調査から調査対象企業の見直しを行った（詳細は4月1日公表の＜短観調査対象企業の定例見直し＞を参照）。
- ・ 各計表には、2023年12月調査より新ベースのデータを記載しており、2023年9月調査との間にデータの不連続が生じている。
- ・ 長期時系列グラフは、2024年3月調査より新ベースのデータを記載しており、2023年12月調査との間に不連続が生じている。

【本件に関するお問い合わせ先】

日本銀行下関支店総務課（TEL：083-233-3113）

当資料は当店ホームページ（<https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/>）に掲載しています。

1. 業況判断

業況判断DI

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2023年 9月	12月	2024年3月		6月			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
全産業	6	13	15	6	16	1	11	▲ 5
製造業	2	3	8	0	9	1	7	▲ 2
非製造業	10	22	22	12	22	0	16	▲ 6

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下、同じ)。

主要業種別業況判断DI

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

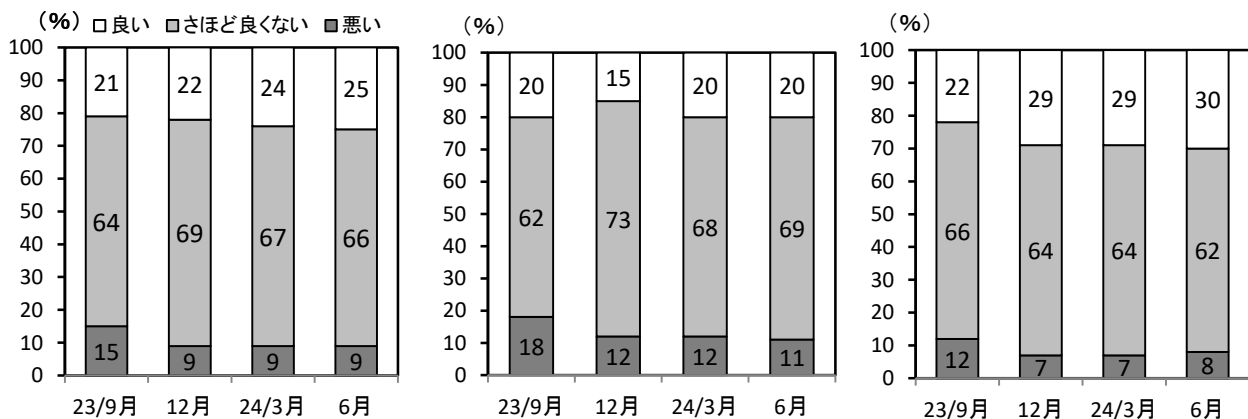
	2023年 9月	12月	2024年3月		6月				
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅	
						変化幅	変化幅		
製造業	化学	▲ 10	▲ 5	▲ 20	▲ 20	▲ 5	15	▲ 10	▲ 5
	窯業・土石製品	25	33	50	33	50	0	33	▲ 17
	鉄鋼	▲ 33	▲ 36	▲ 9	▲ 36	▲ 18	▲ 9	▲ 9	9
	食料品	▲ 10	11	22	22	11	▲ 11	11	0
	はん用・生産用・業務用機械	29	29	43	29	43	0	29	▲ 14
	電気機械	▲ 25	▲ 16	0	0	0	0	16	16
	輸送用機械	29	33	50	17	33	▲ 17	17	▲ 16
非製造業	建設	14	21	29	21	25	▲ 4	25	0
	不動産・物品賃貸	13	0	0	0	0	0	0	0
	卸売	9	22	22	22	22	0	22	0
	小売	▲ 8	8	0	▲ 7	▲ 14	▲ 14	▲ 14	0
	運輸・郵便	▲ 10	0	10	▲ 10	20	10	10	▲ 10
	対事業所サービス	30	44	33	22	45	12	33	▲ 12
	宿泊・飲食サービス	15	57	57	15	71	14	43	▲ 28
全国(全規模・全産業)	10	13	12	9	12	0	10	▲ 2	

▽業況判断DIの選択肢別社数構成比

(全産業)

(製造業)

(非製造業)



2. 売上・収益計画

売上高

(前年度比・%)

	2022年度		2023年度		2024年度	
	実績		実績	修正率	計画	修正率
全産業	21.2		▲ 2.9	0.0	▲ 34.7	▲ 35.1
製造業	30.1		2.4	0.9	2.8	1.0
非製造業	8.3		▲ 4.7	▲ 0.3	▲ 48.5	▲ 48.5
全国(全規模・全産業)	8.7		3.0	0.3	1.9	1.1

(注) 修正率は、前回調査との対比(以下同じ)。

経常利益

(前年度比・%)

	2022年度		2023年度		2024年度	
	実績		実績	修正率	計画	修正率
全産業	▲ 7.8		25.1	5.1	▲ 22.6	▲ 17.3
製造業	▲ 24.5		58.7	15.5	2.0	9.4
非製造業	9.8		9.0	▲ 1.0	▲ 39.7	▲ 35.7
全国(全規模・全産業)	16.2		12.4	5.1	▲ 7.5	0.2

3. 設備投資計画等

設備投資額(含む土地投資額)

(前年度比・%)

	2022年度		2023年度		2024年度	
	実績		実績	修正率	計画	修正率
全産業	▲ 5.3		4.9	▲ 4.8	21.8	▲ 0.5
製造業	▲ 5.7		3.1	▲ 4.9	30.5	▲ 1.6
非製造業	▲ 4.0		11.1	▲ 4.4	▲ 6.4	5.0
全国(全規模・全産業)	9.2		10.6	▲ 0.2	8.4	4.8

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

生産・営業用設備判断DI

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

	2023年		2024年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
全産業	▲ 3	0	▲ 2	▲ 2	▲ 2	0	▲ 7	▲ 5
製造業	0	7	7	0	5	▲ 2	▲ 6	▲ 11
非製造業	▲ 4	▲ 5	▲ 7	▲ 4	▲ 6	1	▲ 8	▲ 2

4. 需給、在庫、価格判断

国内での製商品・サービス需給判断DI (「需要超過」－「供給超過」・%ポイント)

	2023年		2024年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅		
全産業	▲ 13	▲ 10	▲ 15	▲ 13	▲ 11	4	▲ 8	3
製造業	▲ 23	▲ 24	▲ 26	▲ 22	▲ 17	9	▲ 10	7
非製造業	▲ 7	▲ 1	▲ 7	▲ 7	▲ 7	0	▲ 5	2

製商品在庫水準判断DI (「過大」－「不足」・%ポイント)

	2023年		2024年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅		
製造業	23	20	26	/	22	▲ 4	/	/

販売価格判断DI (「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2023年		2024年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅		
全産業	27	25	26	36	30	4	41	11
製造業	35	38	41	49	47	6	57	10
非製造業	21	16	17	28	19	2	31	12

仕入価格判断DI (「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2023年		2024年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅		
全産業	48	44	45	53	52	7	60	8
製造業	45	49	49	58	62	13	72	10
非製造業	48	40	43	49	45	2	51	6

5. 雇用

雇用人員判断DI

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

	2023年		2024年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅		
全産業	▲ 33	▲ 38	▲ 44	▲ 44	▲ 42	2	▲ 46	▲ 4
製造業	▲ 26	▲ 26	▲ 26	▲ 28	▲ 23	3	▲ 32	▲ 9
非製造業	▲ 37	▲ 47	▲ 57	▲ 55	▲ 55	2	▲ 55	0

新卒採用計画 (6月・12月調査のみ)

(前年度比・%)

	2023年度 実績	2024年度 計画	2025年度 計画
全産業	5.4	13.0	13.9
製造業	9.7	▲ 5.7	10.5
非製造業	2.4	27.2	15.8

6. 企業金融

資金繰り判断DI

(「楽である」－「苦しい」・%ポイント)

	2023年		2024年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅		
全産業	13	12	11	/	11	0	/	/

金融機関の貸出態度判断DI

(「緩い」－「厳しい」・%ポイント)

	2023年		2024年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅		
全産業	25	24	19	/	20	1	/	/

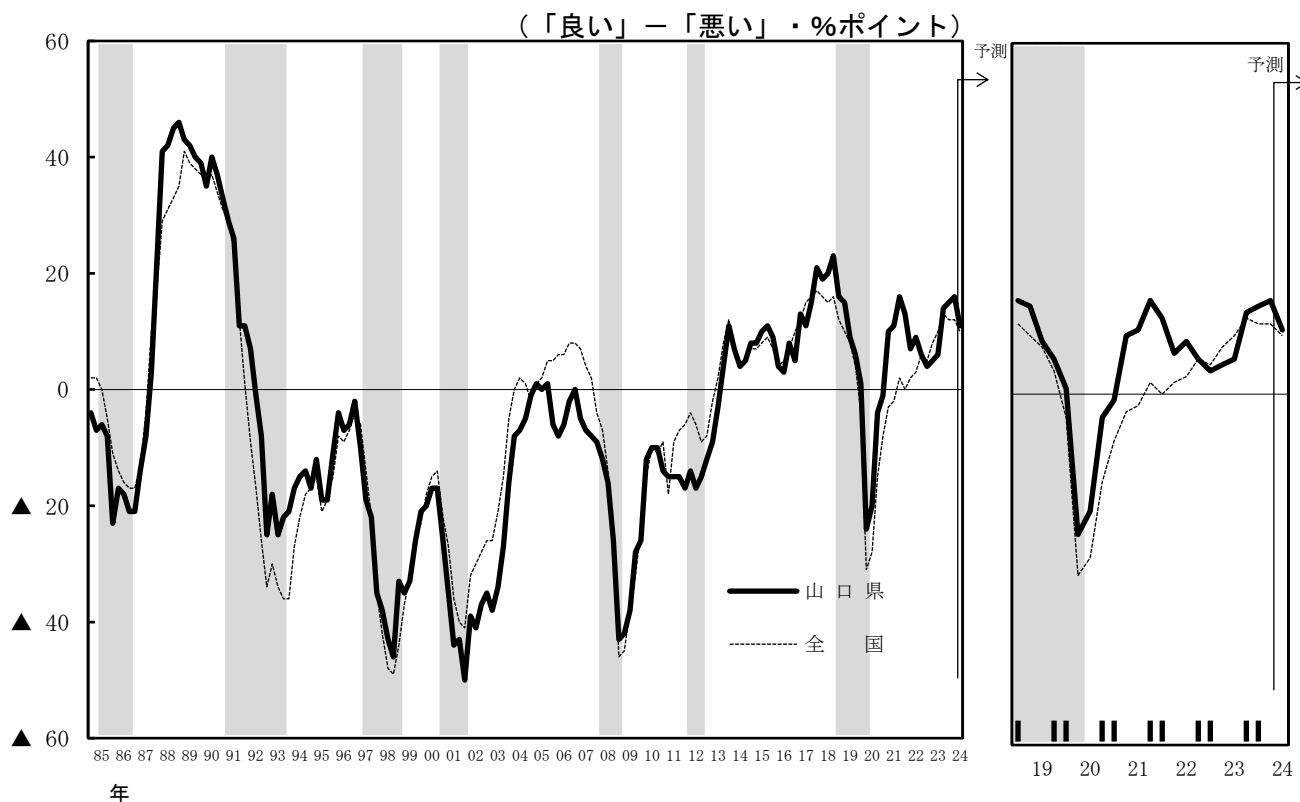
借入金利水準判断DI

(「上昇」－「低下」・%ポイント)

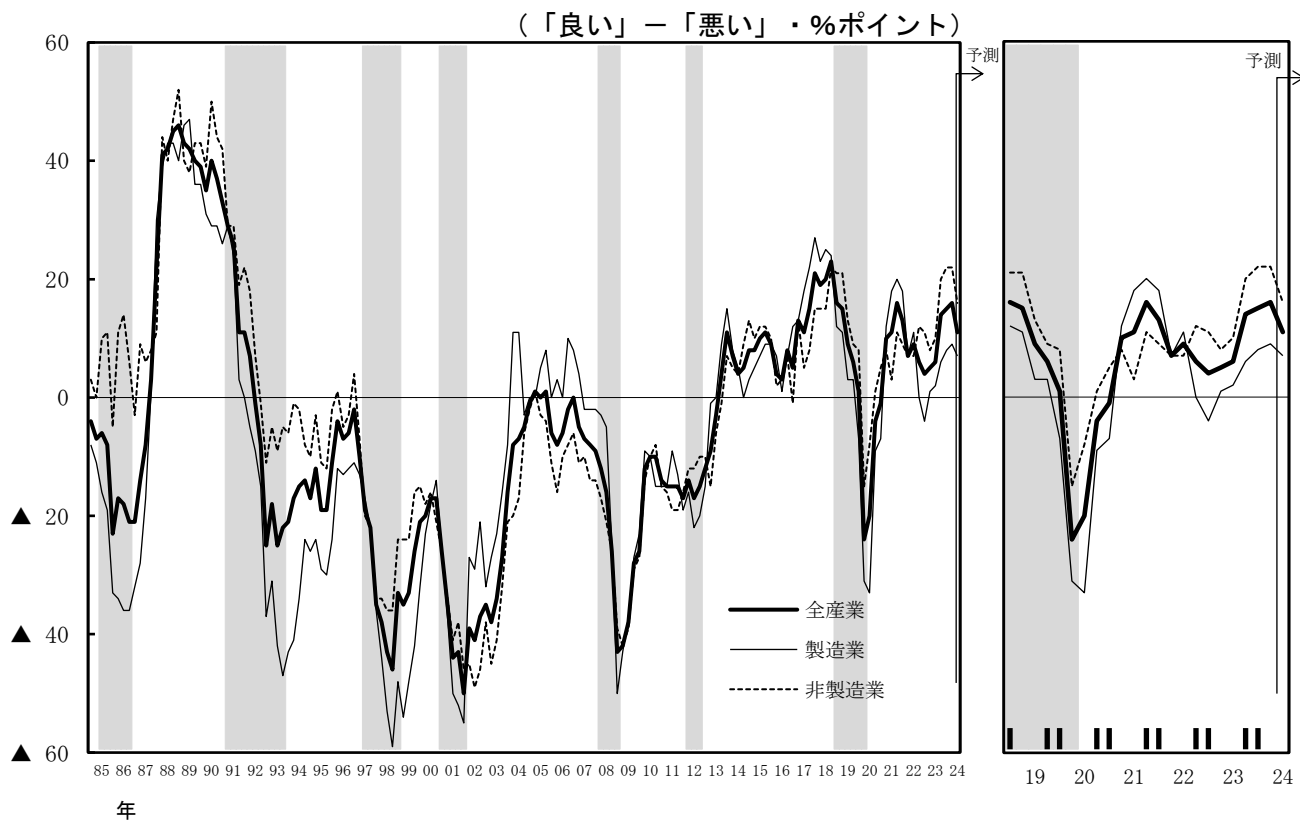
	2023年		2024年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅		
全産業	6	11	11	21	20	9	28	8

(参考) 業況判断DIの推移

▽全産業（山口県、全国）



▽製造業、非製造業（山口県）



(注) シェードは、景気後退期（内閣府調べ）。

年月	日本銀行下関支店の景気表現
19/1月	県内景気は、緩やかながらも順調に回復している。
2月	県内景気は、緩やかながらも順調に回復している。
3月	県内景気は、緩やかながらも順調に回復している。
4月	県内景気は、緩やかながらも順調に回復している。
5月	県内景気は、緩やかながらも順調に回復している。
6月	県内景気は、基調としては回復している。
7月	県内景気は、基調としては回復している。
8月	県内景気は、基調としては回復している。
9月	県内景気は、基調としては回復している。
10月	県内景気は、基調としては回復している。
11月	県内景気は、基調としては回復している。
12月	県内景気は、基調としては回復している。
20/1月	県内景気は、基調としては回復している。
2月	県内景気は、基調としては回復している。
3月	県内景気は、基調としては回復している。ただし、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響がみられ始めている。
4月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症などの影響から、このところ弱めの動きとなっている。
5月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
6月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一段と弱い動きとなっている。
7月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きが続いている。
8月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きが続いている。
9月	県内景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い状況が続いている。
10月	県内景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い状況が続いている。
11月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により弱い状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられている。
12月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き弱い状況ながら、全体として持ち直しつつある。
21/1月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き弱い状況ながら、全体として持ち直しつつある。
2月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き弱い状況ながら、全体として持ち直しつつある。
3月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き弱い状況ながら、全体として持ち直しつつある。
4月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響によりなお弱い状況ながら、全体として持ち直している。
5月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響によりなお弱い状況ながら、全体として持ち直している。
6月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響によりなお弱い状況ながら、全体として持ち直している。
7月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響によりなお弱い状況が一部にみられるものの、全体として持ち直している。
8月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響によりなお弱い状況が一部にみられるものの、全体として持ち直している。
9月	県内景気は、持ち直しの動きが一服している。
10月	県内景気は、持ち直しの動きが一服している。
11月	県内景気は、持ち直しの動きが一服している。
12月	県内景気は、持ち直している。
22/1月	県内景気は、持ち直している。
2月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により一部に弱さがみられるものの、全体として持ち直している。
3月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより一部に下押し圧力が強い状態が続く中、持ち直しのベースが鈍化している。
4月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより一部に下押し圧力が強い状態が続く中、持ち直しのベースが鈍化している。
5月	県内景気は、持ち直しのベースが鈍化している。
6月	県内景気は、持ち直しのベースが鈍化している。
7月	県内景気は、持ち直しのベースが鈍化している。
8月	県内景気は、緩やかに持ち直している。
9月	県内景気は、緩やかに持ち直している。
10月	県内景気は、持ち直している。
11月	県内景気は、持ち直している。

年月	日本銀行下関支店の景気表現
12月	県内景気は、持ち直している。
23/1月	県内景気は、持ち直している。
2月	県内景気は、持ち直している。
3月	県内景気は、持ち直している。
4月	県内景気は、持ち直している。
5月	県内景気は、持ち直している。
6月	県内景気は、持ち直している。
7月	県内景気は、持ち直している。
8月	県内景気は、持ち直している。
9月	県内景気は、持ち直している。
10月	県内景気は、持ち直している。
11月	県内景気は、持ち直している。
12月	県内景気は、持ち直している。
24/1月	県内景気は、緩やかに回復している。
2月	県内景気は、緩やかに回復している。
3月	県内景気は、緩やかに回復している。
4月	県内景気は、緩やかに回復している。
5月	県内景気は、緩やかに回復している。
6月	県内景気は、緩やかに回復している。
7月	県内景気は、緩やかに回復している。
8月	県内景気は、緩やかに回復している。
8月	県内景気は、緩やかに回復している。
9月	県内景気は、緩やかに回復している。

(注) 年月は、公表日基準。

法人企業景気予測調査結果 (令和6年7～9月期調査)

【山口県の概要】

目次	ページ
調査要領	1
1. 景況判断	2
2. 企業収益	4
3. 設備投資	6
4. 雇用	7
参考資料	8

令和6年9月12日
財務省中国財務局
山口財務事務所



ざいちゅう

本調査についての問い合わせ先：
財務省中国財務局山口財務事務所
財務課長 石田
TEL: (083) 922 - 2190 (代)
HP: [https://lfb.mof.go.jp/chugoku/yamaguchi/
chousatoukei/keiki/keikiyosokutop.htm](https://lfb.mof.go.jp/chugoku/yamaguchi/chousatoukei/keiki/keikiyosokutop.htm)



調査結果は、こちらからも
確認できます。

[調査要領]

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域経済情勢を的確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査実施時点

令和6年8月15日

3. 調査対象企業

資本金、出資金または基金(以下、「資本金」という。)1千万円以上(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上)の県内所在法人

4. 調査対象期間(時点)

- (1) 判断調査 …………… 令和6年7月から9月(または9月末)の現状(見込み)
令和6年10月から12月(または12月末)の見通し
令和7年1月から3月(または3月末)の見通し
- (2) 計数調査 …………… 令和5年度の実績、令和6年度の実績見込み

5. 調査対象企業数及び回答状況

区 分	業 種 別		規 模 別			合 計
	製 造 業	非 製 造 業	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	
対象企業数	45社	69社	28社	30社	56社	114社
回答企業数	44社	65社	27社	30社	52社	109社
回答率	97.8%	94.2%	96.4%	100.0%	92.9%	95.6%

- (注)・大企業：資本金10億円以上
・中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
・中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

6. 集計方法

判断調査項目、計数調査項目とも単純集計。

7. グラフの見方

- (1) 棒グラフは、回答企業数の構成比または金額の増減率を表す。
(2) 折れ線グラフは、BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)を表す。

(参考)

BSIは、前期と比較した「上昇」または「下降」等の変化方向別の回答社数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法。

- (例) 前期と比べて「上昇」と回答した企業の構成比…40.0%
「不変」と回答した企業の構成比…25.0%
「下降」と回答した企業の構成比…30.0%
「不明」と回答した企業の構成比…5.0%

景況判断 BSI=(「上昇」40.0%)-(「下降」30.0%)=10.0%ポイント(「上昇」超)

- (3) 点線の折れ線グラフは、前回調査時(令和6年4月から6月期)の予測を指す。

1.景況判断

○ 現状判断

- ・ 現状(令和6年7月から9月期)の景況判断 BSI は▲5.5%ポイントと「下降」超幅が拡大している。
- ・ 業種別にみると、製造業は▲11.4%ポイントと「下降」超に転じ、非製造業は▲1.5%ポイントと「下降」超幅が縮小している。規模別にみると、大企業は 7.4%ポイントと「上昇」超に転じ、中堅企業は▲10.0%ポイントと「下降」超に転じ、中小企業は▲9.6%ポイントと「下降」超幅が拡大している。

○ 先行き見通し

- ・ 翌期(令和6年10月から12月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- ・ 業種別にみると、製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「下降」超が続く見通しとなっている。規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業は「下降」超幅が拡大し、中小企業は「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- ・ 翌々期(令和7年1月から3月期)は「下降」超に転じる見通しとなっている。

景況判断 BSI の推移 (原数値)

(BSI : 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	前回(6/4-6)調査時予測		今 回 調 査				
	現状判断	6/7-9見通し	6/7-9		6/10-12 見通し	7/1-3 見通し	
			現状判断	変化幅			
全 産 業	▲ 5.3	4.4	▲ 5.5	▲ 0.2	2.8	▲ 0.9	
業 種	製 造 業	2.3	2.3	▲ 11.4	▲ 13.7	9.1	11.4
	非 製 造 業	▲ 10.0	5.7	▲ 1.5	+ 8.5	▲ 1.5	▲ 9.2
規 模	大 企 業	▲ 14.8	14.8	7.4	+ 22.2	14.8	3.7
	中 堅 企 業	10.0	6.7	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 13.3	▲ 3.3
	中 小 企 業	▲ 8.8	▲ 1.8	▲ 9.6	▲ 0.8	5.8	▲ 1.9

(参考)寄与の大きい業種

		業種名
製造業	上昇	鉄鋼
	下降	化学
		その他製造
非製造業	上昇	その他のサービス
		宿泊・飲食サービス
	下降	不動産
		運輸・郵便

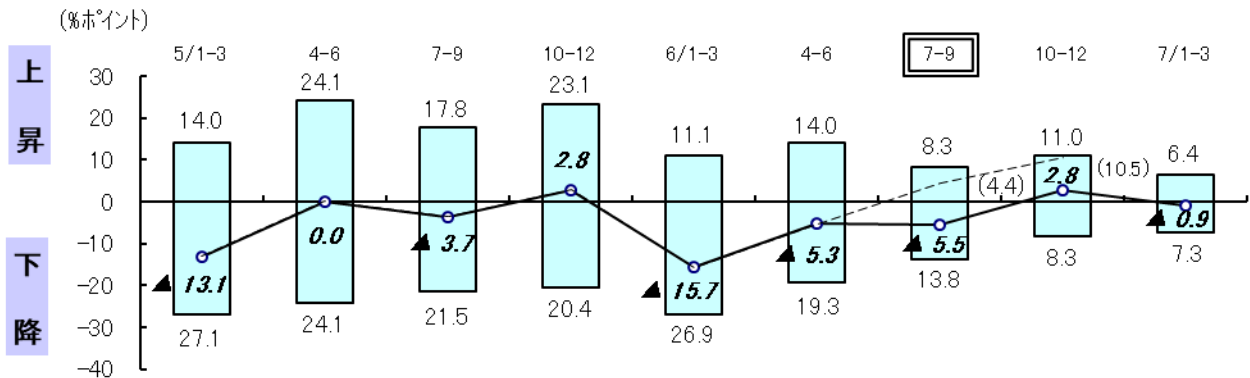
景況判断 BSI の推移 (原数値)

(BSI : 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

【全産業】

点線及び()は前回[令和 6 年 4 月から 6 月期]調査時予測

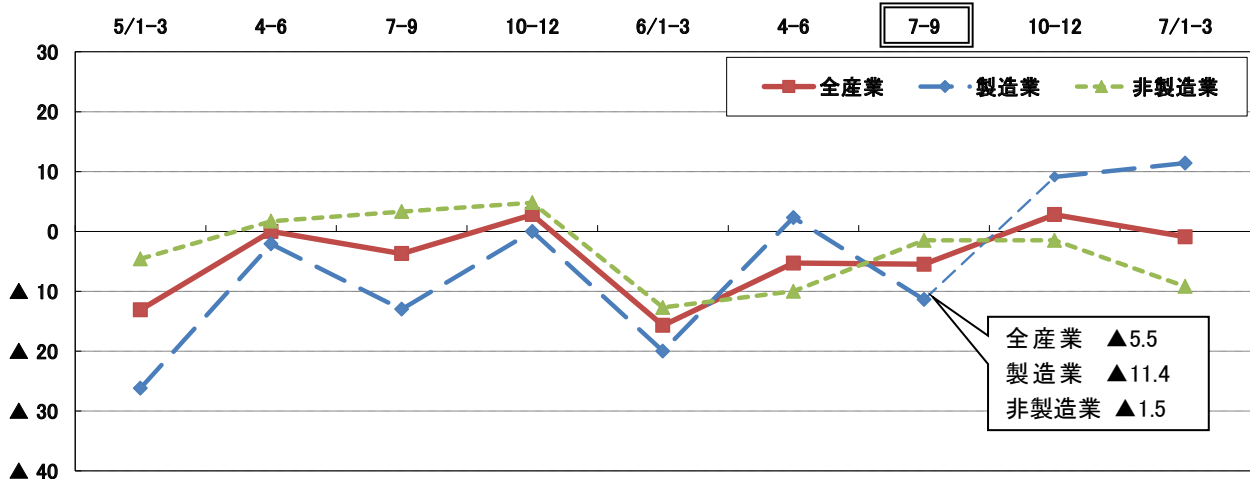
現状判断 ← | | → 見通し



(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、構成比の差を表す%ポイントとは表記した計数の差と一致しない場合がある。

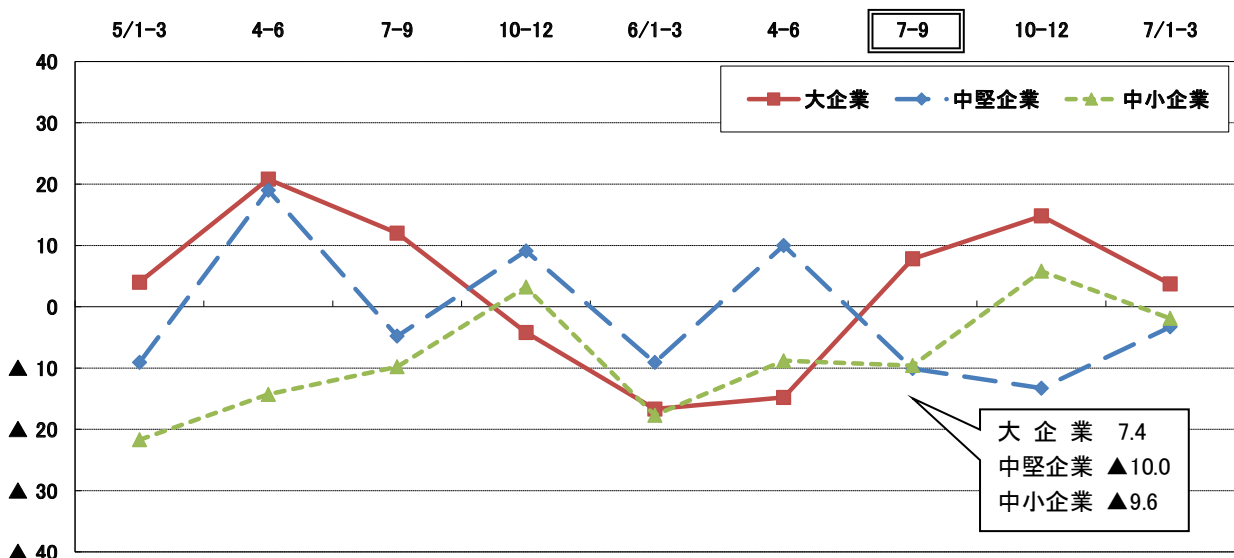
【業種別】

現状判断 ← | | → 見通し



【規模別】

現状判断 ← | | → 見通し



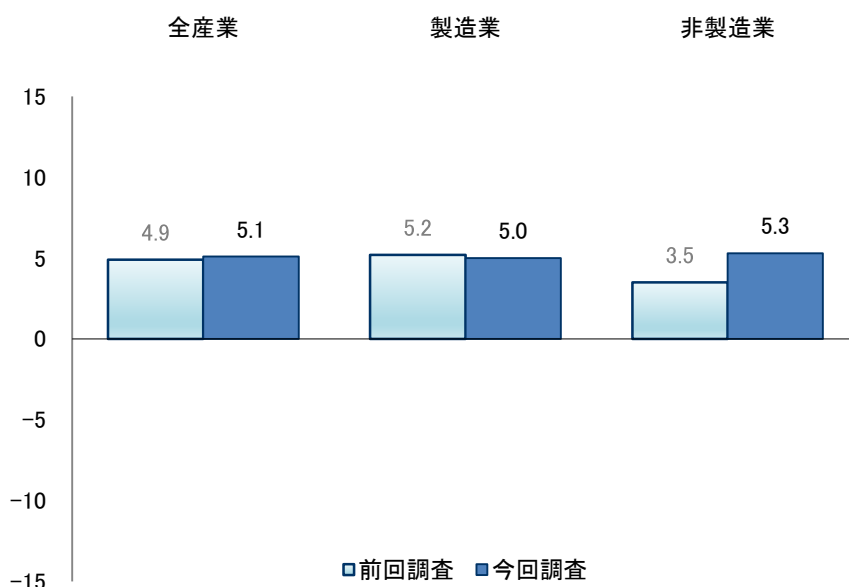
2. 企業収益

(1) 売上高（回答企業数 78 社：電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

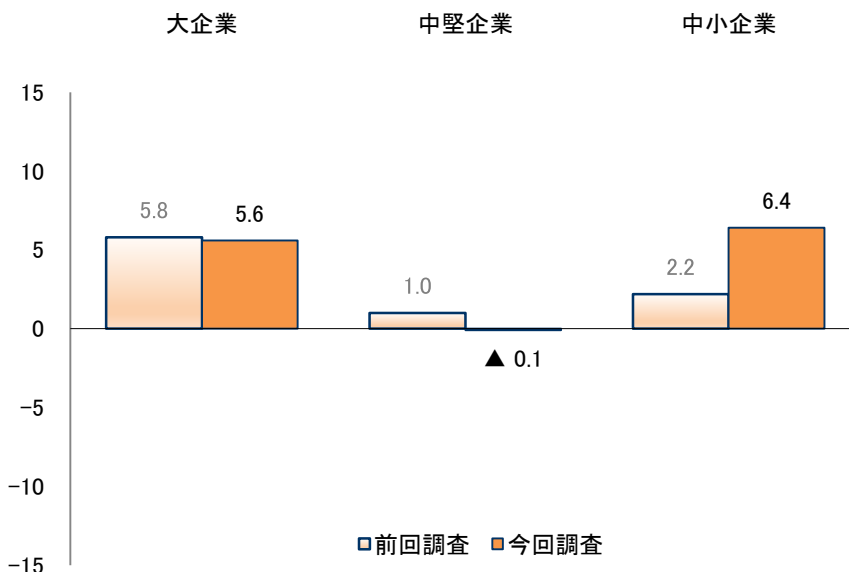
○ 令和 6 年度の売上高は、前年度比 5.1%の増収見込みとなっている。

- 業種別にみると、製造業は、電気機械などで減収となるものの、化学、パルプ・紙などで増収となることから、全体としては 5.0%の増収見込みとなっている。非製造業は、建設などで減収となるものの、小売、卸売などで増収となることから、全体としては 5.3%の増収見込みとなっている。

【全産業・業種別】（前年度比増減率）

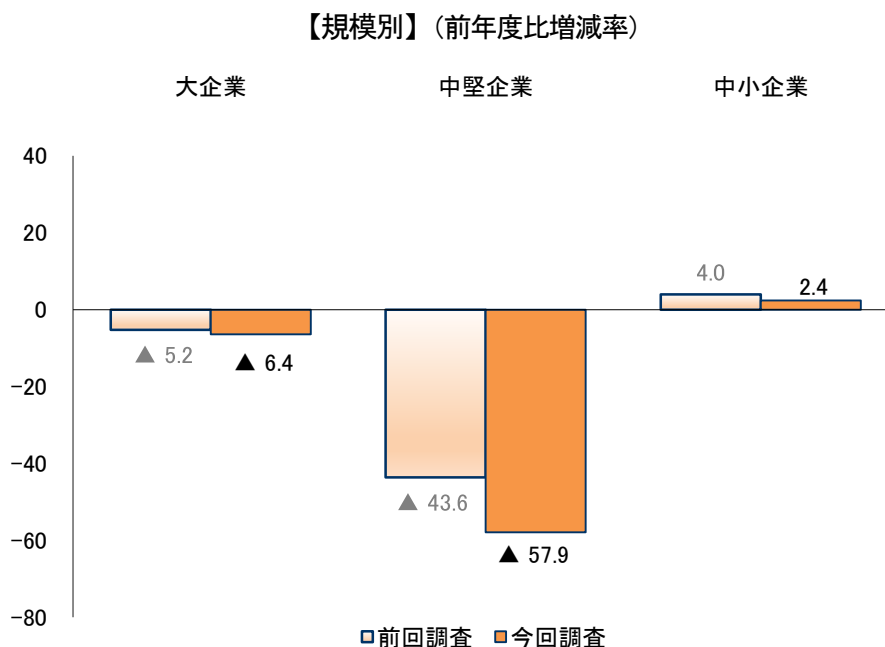
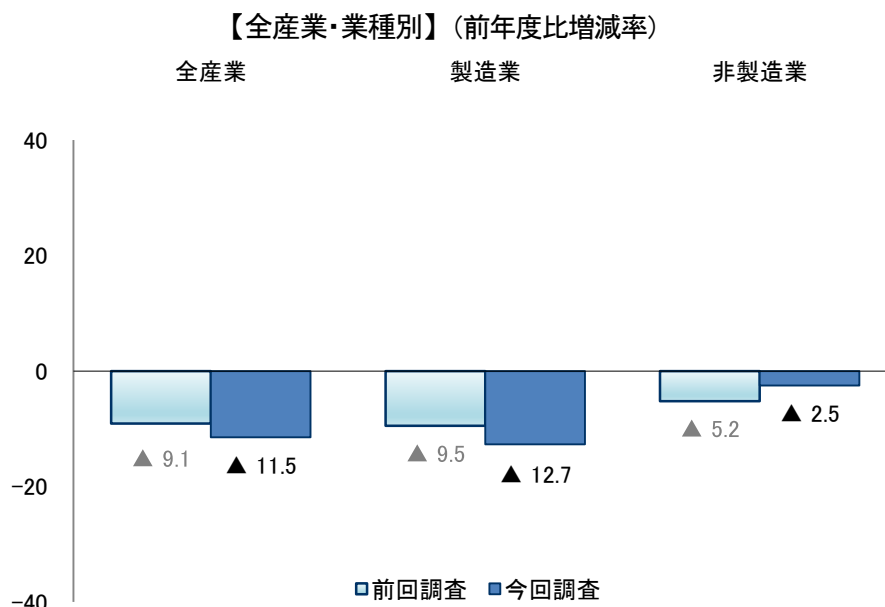


【規模別】（前年度比増減率）



(2) 経常利益（回答企業数 78 社：電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

- 令和 6 年度の経常利益は、前年度比▲11.5%の減益見込みとなっている。
 - ・ 業種別にみると、製造業は、パルプ・紙等などで増益となるものの、電気機械、化学などで減益となることから、全体としては▲12.7%の減益見込みとなっている。非製造業は、宿泊・飲食サービスなどで増益となるものの、建設、その他のサービスなどで減益となることから、全体としては▲2.5%の減益見込みとなっている。

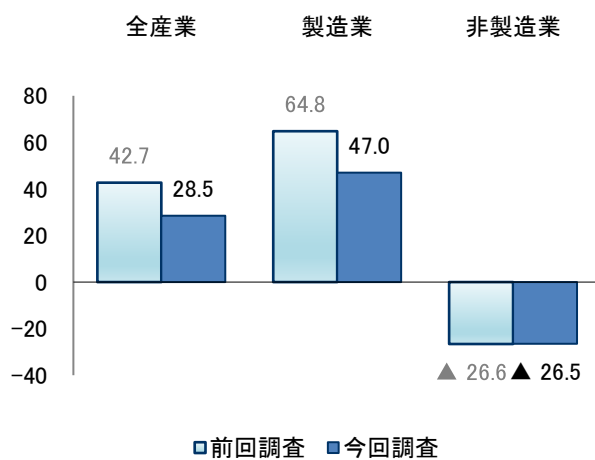


3.設備投資（回答企業数90社：土地購入額を除く、ソフトウェア投資額を含む）

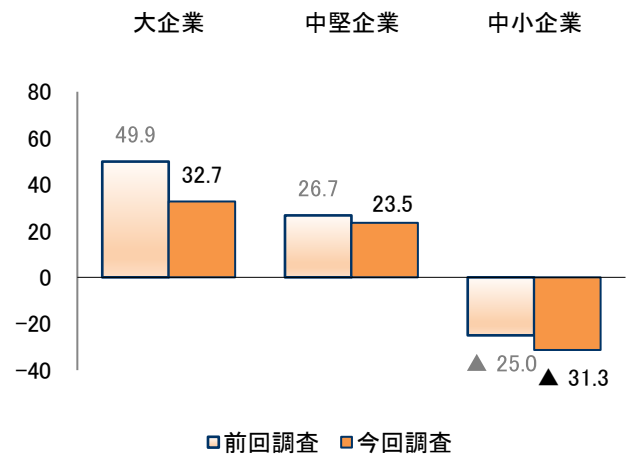
○ 令和6年度の設備投資計画は、前年度比28.5%の増加見込みとなっている。

・ 業種別にみると、製造業は、情報通信機械などで減少するものの、化学、電気機械などで増加することから、全体としては47.0%の増加見込みとなっている。非製造業は、鉱業・採石などで増加するものの、宿泊・飲食サービス、小売などで減少することから、全体としては▲26.5%の減少見込みとなっている。規模別にみると、大企業(32.7%)、中堅企業(23.5%)は増加見込みとなっており、中小企業(▲31.3%)は減少見込みとなっている。

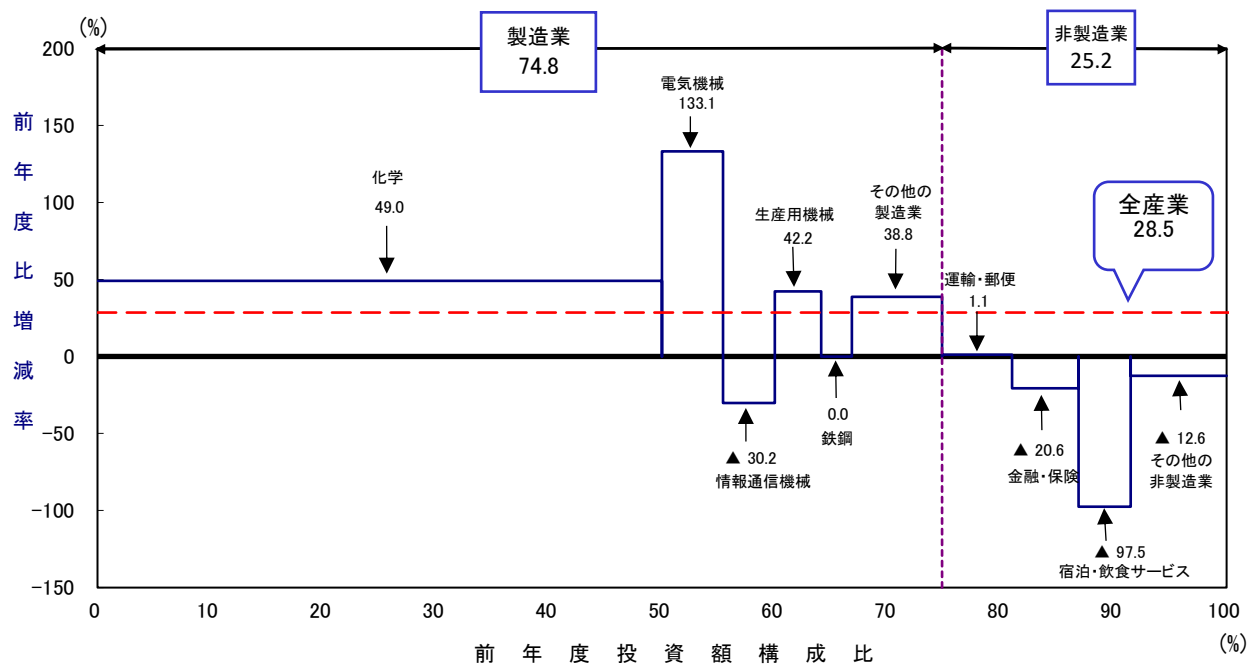
【全産業・業種別】(前年度比増減率)



【規模別】(前年度比増減率)



【主要業種別 設備投資状況(令和6年度)】



4.雇用

○ 現状判断

- ・現状(令和6年9月末)の従業員数判断BSI(回答企業数108社)は32.4%ポイントと「不足気味」超となっており、前期(令和6年6月末)に比べ、「不足気味」超幅が拡大している。
- ・業種別にみると、製造業は16.3%ポイント、非製造業は43.1%ポイントといずれも「不足気味」超幅が拡大している。

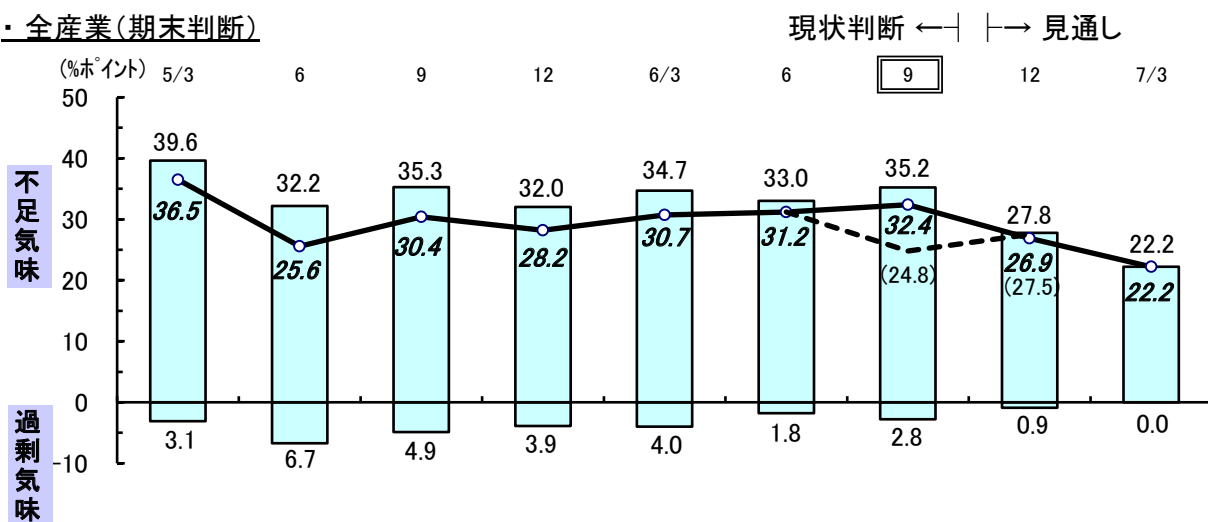
○ 先行き見通し

- ・翌期、翌々期は、ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

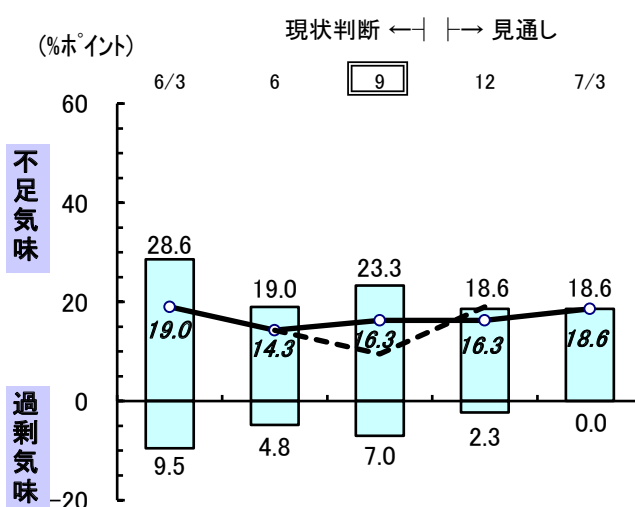
従業員数判断BSIの推移(臨時・パート含む)(原数値)

(BSI：期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)
点線及び()は前回[令和6年4月から6月期]調査時予測

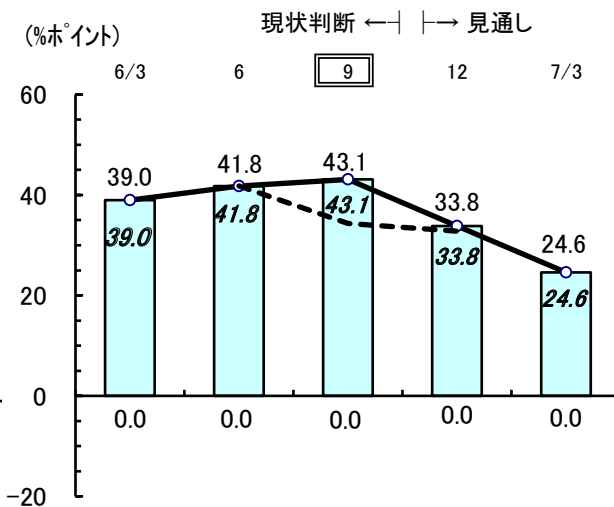
・ 全産業(期末判断)



・ 製造業(期末判断)



・ 非製造業(期末判断)



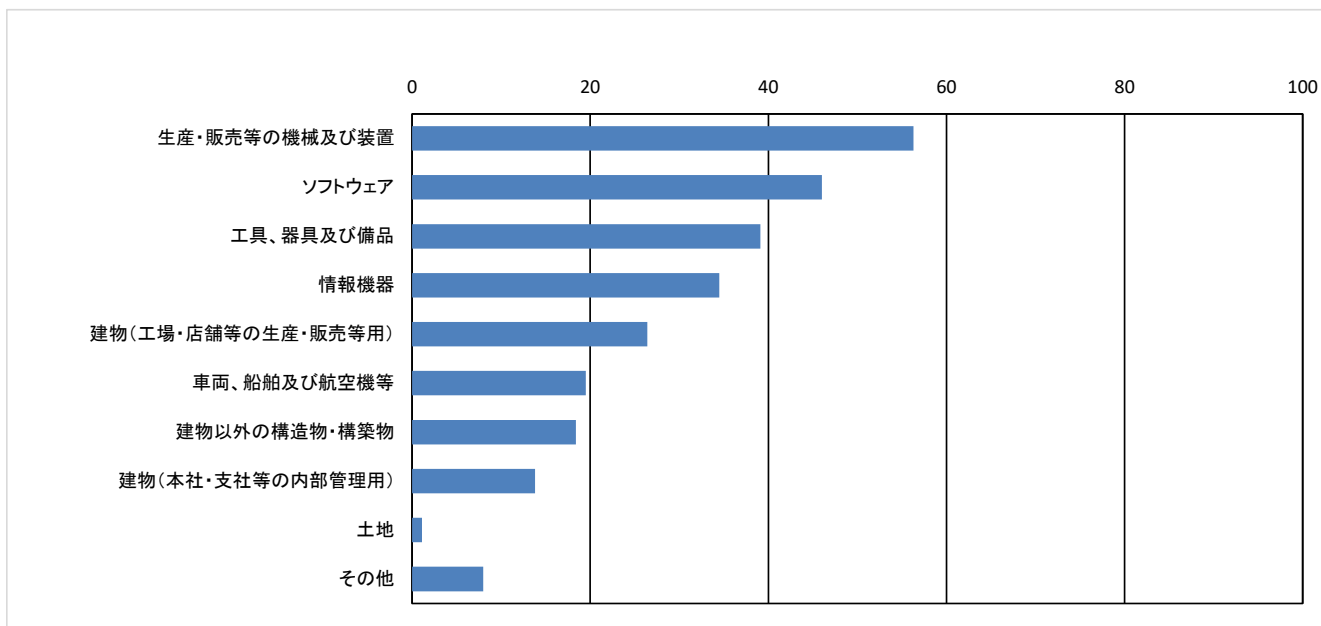
(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、構成比の差を表す%ポイントは表記した計数の差と一致しない場合がある。

〔参考資料〕

1. 今年度における設備投資の対象

※10 項目中3 項目以内の複数回答による回答社数の構成比

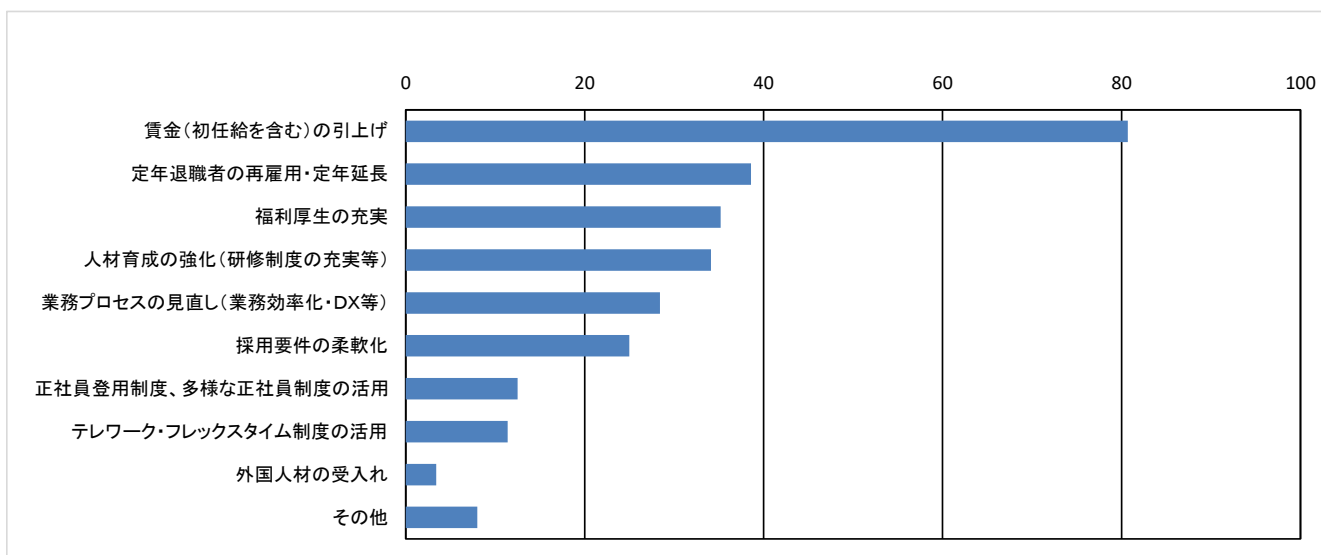
(%)



2. 今年度における従業員確保の取組

※10 項目中3 項目以内の複数回答による回答社数の構成比

(%)





山口県内の経済情勢

令和6年8月6日

財務省中国財務局
山口財務事務所



ざいちゅう

本調査についてのお問い合わせ先：
財務省中国財務局山口財務事務所
財務課長 石田
TEL：(083)922-2190(代)

HP 掲載先：
[https://lfb.mof.go.jp/chugoku/yamaguchi/
chousatoukei/jouseitop.htm](https://lfb.mof.go.jp/chugoku/yamaguchi/chousatoukei/jouseitop.htm)



調査結果は、こちらからも
確認できます。

1. 総論

【総括判断】

「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	→

設備投資	5年度は前年度を上回る見込み	6年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	5年度は増益見込み	6年度は減益見込み	↘
企業の景況感	「下降」超に転じる	「下降」超幅は縮小	→
住宅建設	前年を下回る	前年を下回る	→
輸出	前年を上回る	前年を上回る	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが県内経済の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売、ドラッグストア販売は飲食料品などが堅調であることから、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売は弁当など、家電大型専門店販売はパソコンなど、ホームセンター販売は電気製品などが低調であることから、前年を下回っている。

また、乗用車販売は、軽乗用車などが低調であることから、前年を下回っている。

(主なヒアリング結果)

- 料理の手間を省き、家事に時間をかけなくなっているほか、物価高の影響により外食から中食にシフトする傾向が強まっており、総菜の売上が伸びている。(スーパー)
- 気温の上昇に伴い、飲料、アイスクリームなどがよく売れているほか、ハンディファンや冷感タオルなどの熱中症対策商品の売上也伸びている。(ドラッグストア)
- 原材料価格の高騰により商品価格が値上がりしているため、弁当などの売上が低調となっている。(コンビニエンスストア)
- 在宅ワークによる需要増加の反動で、パソコンは前年割れの低調な状況が続いている。(家電大型専門店)
- 平年と比べて梅雨入りの時期が遅かったことから、除湿器などの湿気対策商品の売上が低調であった。(ホームセンター)
- 一部の自動車メーカーが認証不正問題により生産及び出荷を停止した影響を受け、軽乗用車などの販売台数が減少している。(自動車販売店)
- 海外メディアに取り上げられたことで山口市への注目度は高まっており、海外からの宿泊客が徐々に増加している。(宿泊)

■ 生産活動 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

輸送機械は、海外での SUV 車種に対する需要が堅調なほか、汎用・生産用・業務用機械は、産業用ロボットなどの需要が堅調となっており、鉄鋼は、半導体製造装置向けなどで需要が回復していることから、増加している。

化学は、医薬品の減少に加えインフラ向けなどの需要が低調なことから、減少している。

- 海外での SUV 車種に対する需要が堅調なほか、新型車を投入したことなどから、生産量が増加している。(輸送機械)
- 物流業界の人手不足問題への対応策として、商品の運搬などを行う物流ロボットに対する需要が高まっていることから、生産量が増加している。(生産用機械)
- 半導体市況が底を打ち、半導体製造装置向けの需要が回復していることから、生産量が増加している。(鉄鋼)
- 人件費や資材価格の高騰による建設コストの上昇などにより建設需要が低迷していることから、インフラ向けの生産量が減少している。(化学)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

有効求人倍率は、全国平均を上回り引き続き高めに推移している。

新規求人数は、卸売・小売業などで減少しており、前年を下回っている。

- 新卒採用にあたり、インターンシップの実施や就職フェアへの参加は積極的に行っているものの、他社との人材の取り合いが激しくなっており、過去に経験したことがないほど採用活動が難航している。(小売)
- 募集を出しても応募がないなど人手不足が深刻化しており、一人当たりの業務量が増加している。(宿泊)

■ 設備投資 「6年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 製造業は、情報通信機械などで減少するものの、化学、電気機械などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
- 非製造業は、卸売などで増加するものの、宿泊・飲食サービス、小売などで減少することから、全体では前年度を下回る見込みとなっている。

- カーボンニュートラルの実現に向けて関連設備を新設するなどの設備投資を進めている。(化学)
- 前年度は旅館の大規模リニューアル工事を行ったことから多額の設備投資となったものの、今年度は設備の維持更新が中心となるため、前年度と比較すると設備投資が減少している。(宿泊)

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 製造業は、パルプ・紙などで増益となるものの、化学、電気機械などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業は、小売などで増益となるものの、建設、運輸・郵便などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅は縮小」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 企業の景況判断BSIは、「下降」超幅が縮小している。なお、先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回る」

- 新設住宅着工戸数は、持家、貸家が減少していることから、前年を下回っている。

■ 輸出 「前年を上回る」

- 輸出(円ベース)は、自動車、一般機械などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、北米、アジアなどで増加している。
なお、輸入(円ベース)は、原油及び粗油、石炭などが減少していることから、前年を下回っている。地域別では、中東、大洋州などで減少している。

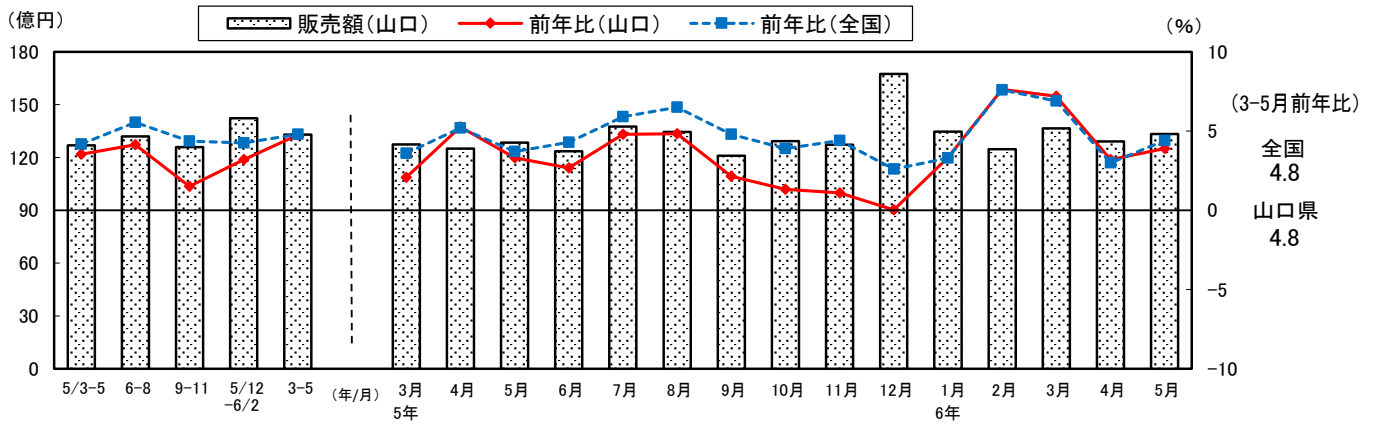
資料編

目次	ページ
1. 個人消費	1
2. 生産活動	3
3. 雇用情勢	4
4. 設備投資	5
5. 企業収益	6
6. 企業の景況感	6
7. 住宅建設	6
8. 輸 出	7

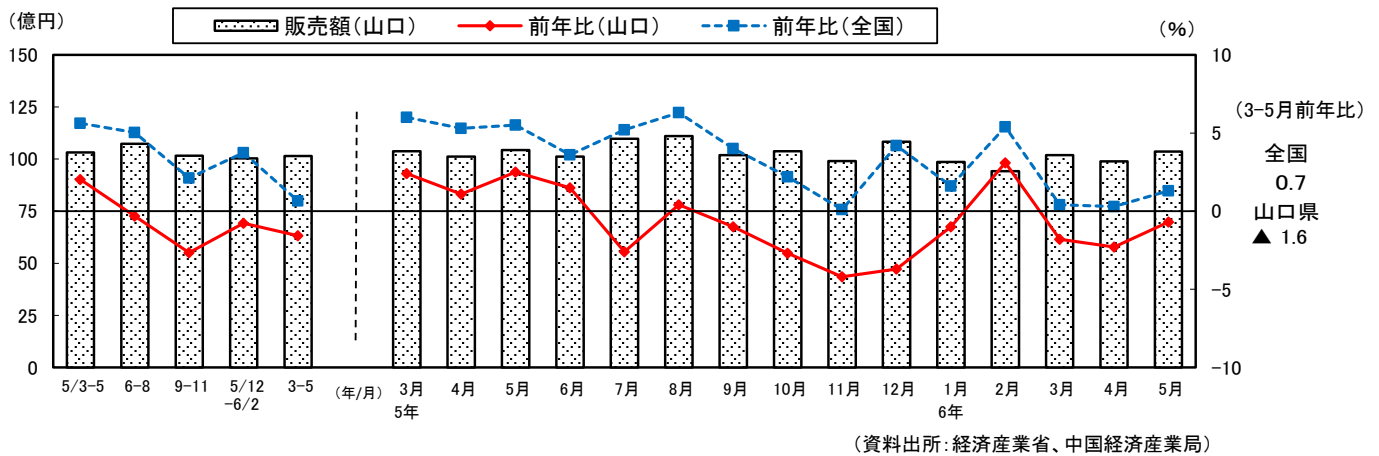
1. 個人消費 緩やかに回復しつつある

(1) 百貨店・スーパー販売額(全店舗)

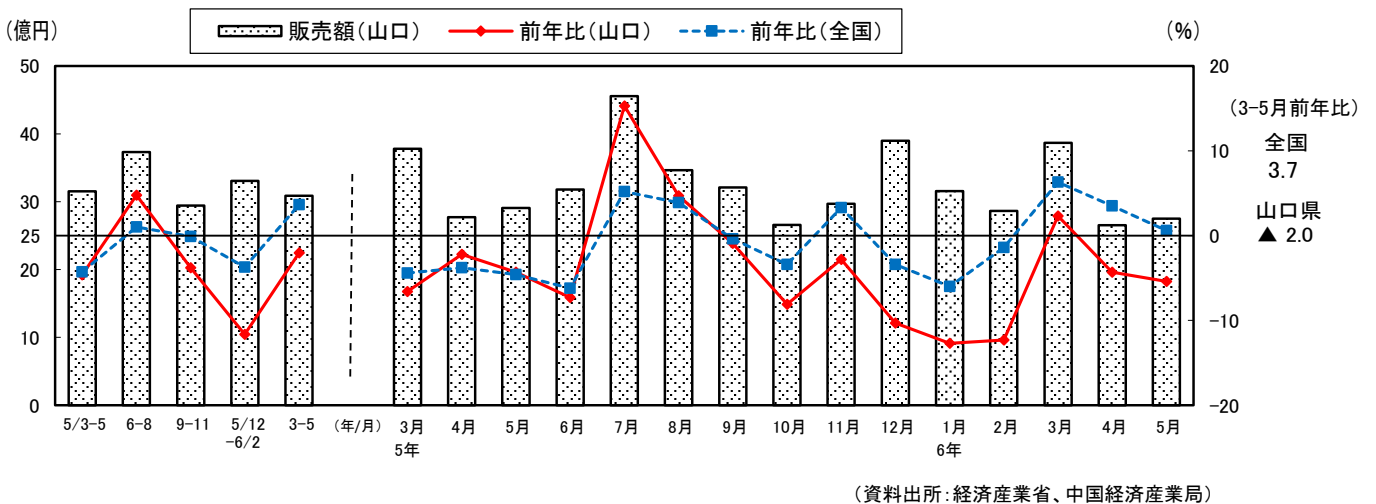
(注) (1)～(5)の各グラフの3か月毎の販売額は、1月あたりの平均を表示。



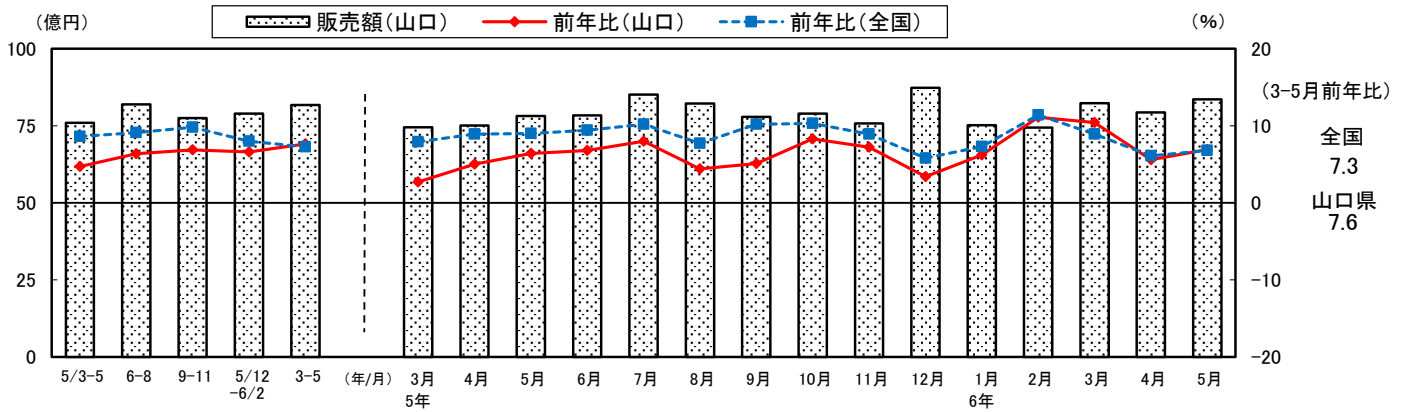
(2) コンビニエンスストア販売額(全店舗)



(3) 家電大型専門店販売額(全店舗)

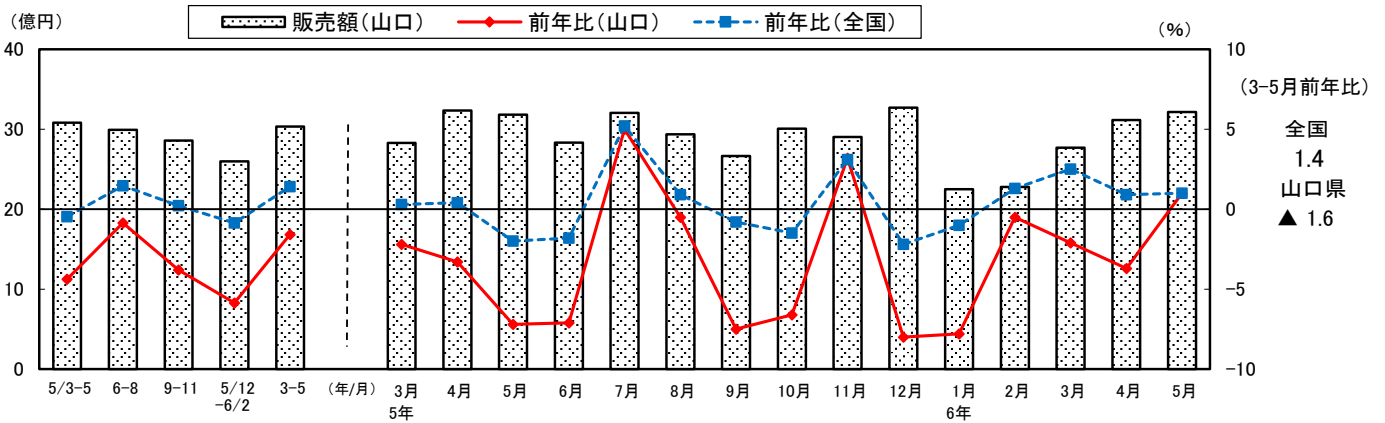


(4) ドラッグストア販売額(全店舗)



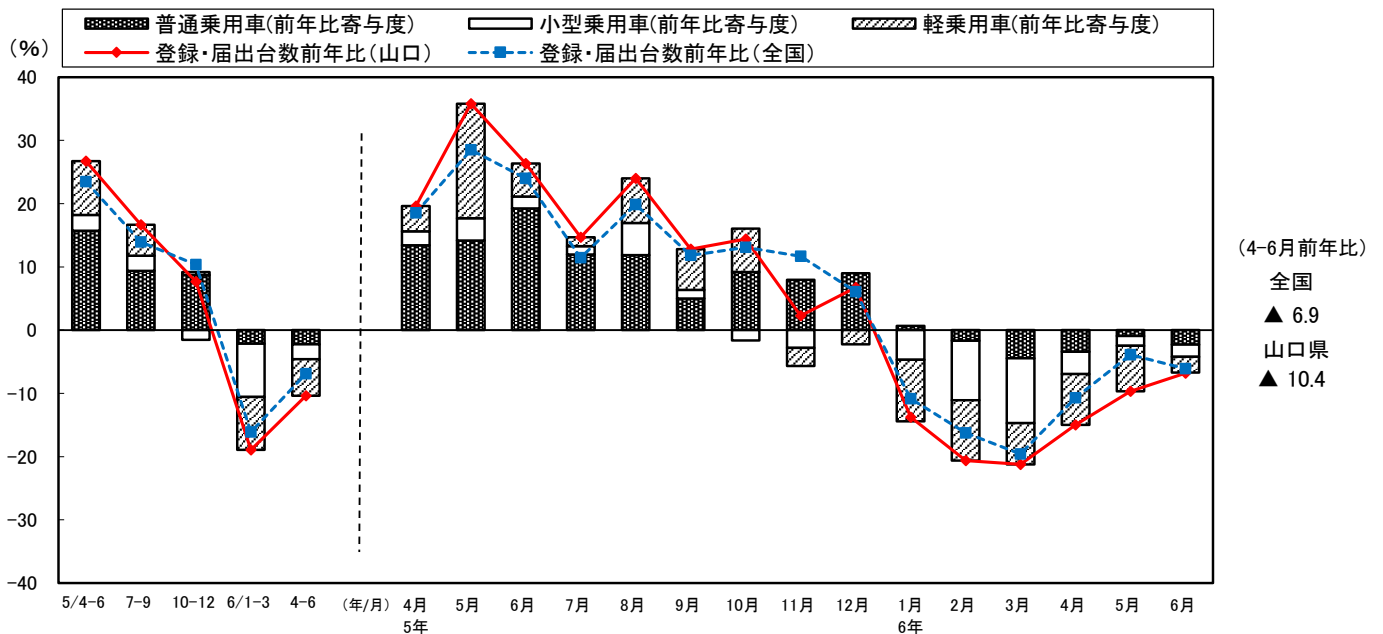
(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

(5) ホームセンター販売額(全店舗)



(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

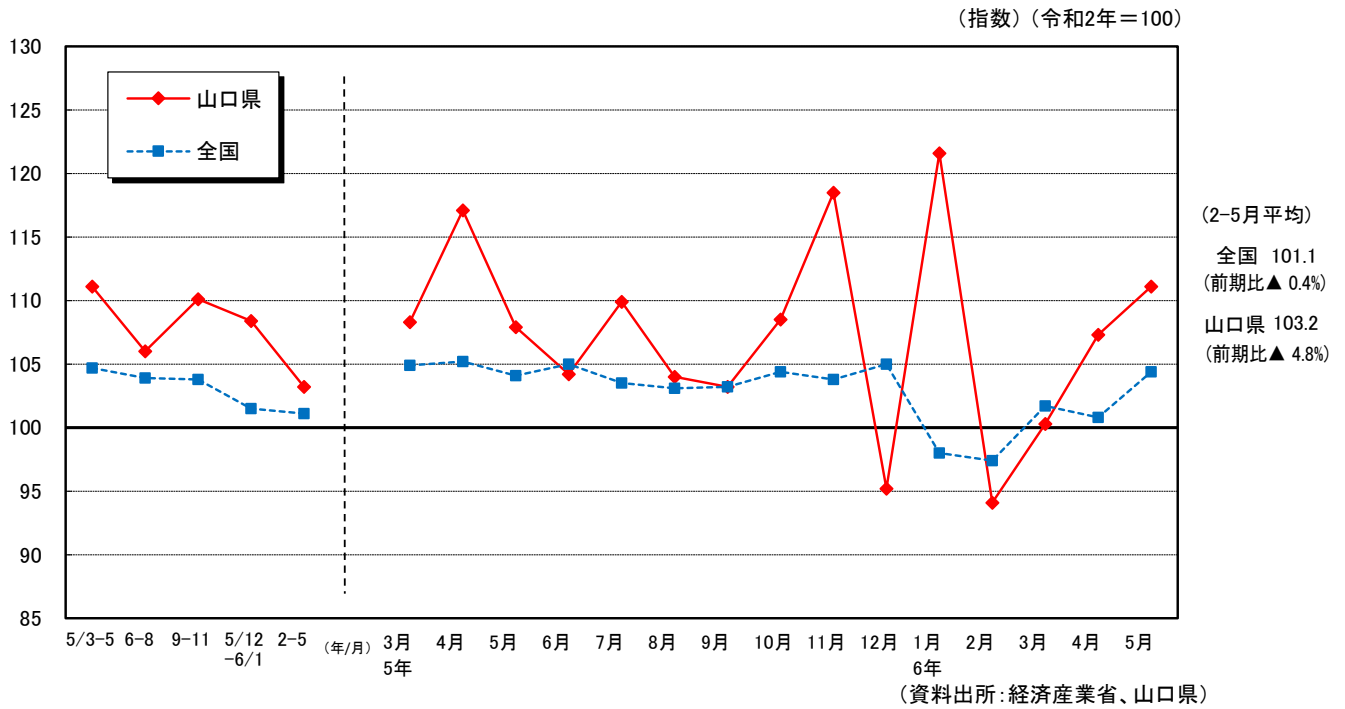
(6) 乗用車販売(新車登録・届出台数)



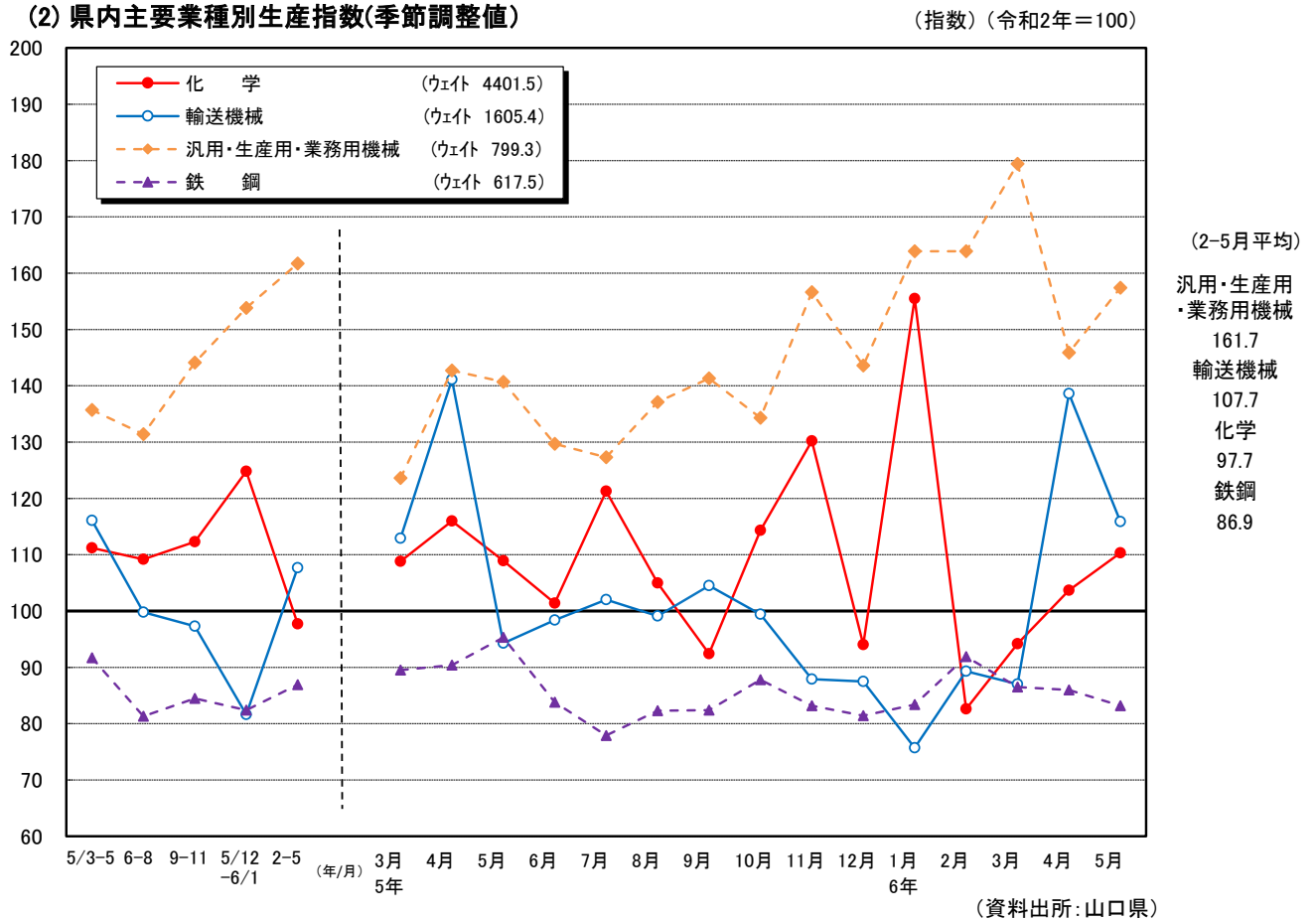
(資料出所: 中国運輸局)

2. 生産活動 持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている

(1) 鉱工業生産指数(季節調整値)



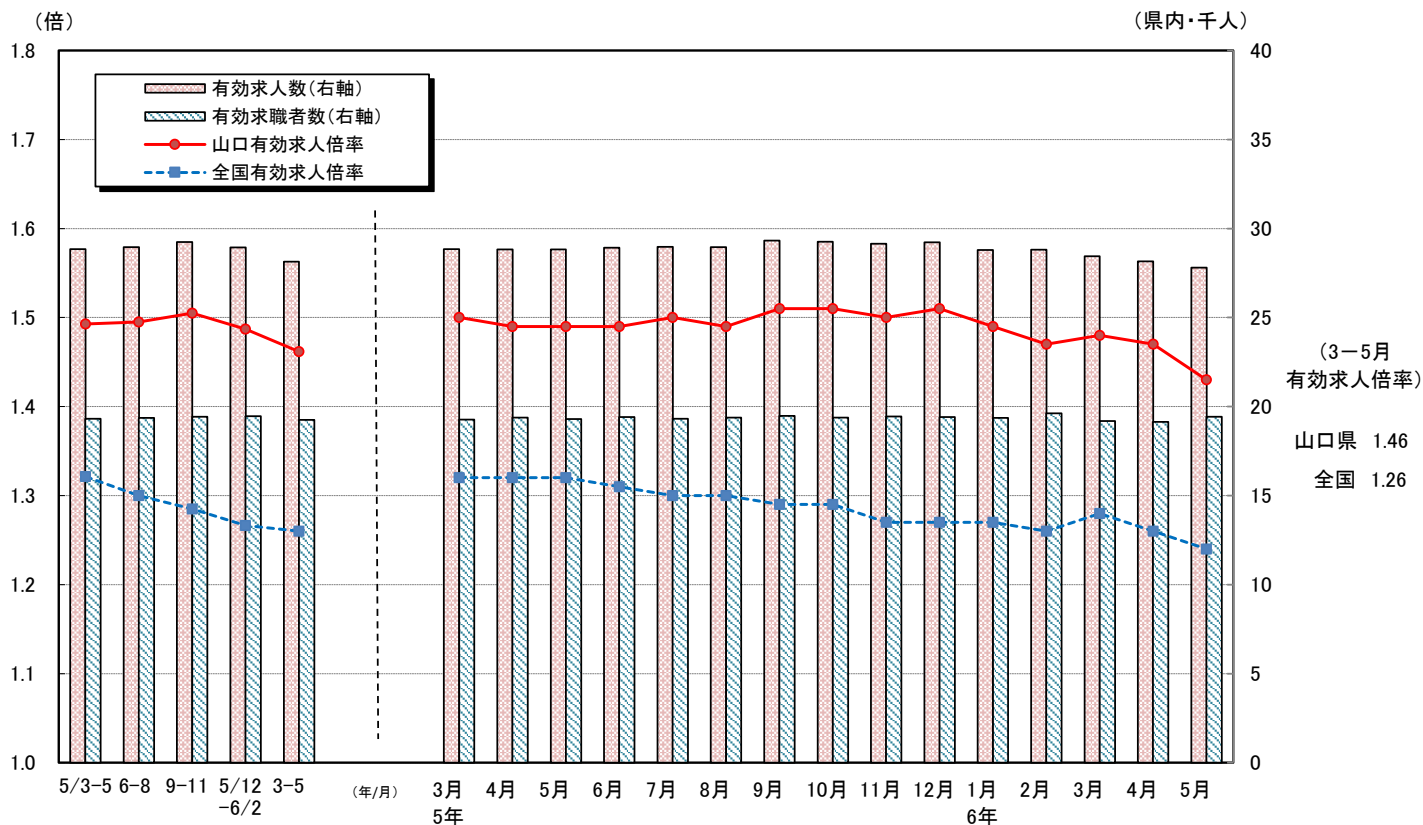
(2) 県内主要業種別生産指数(季節調整値)



3. 雇用情勢 緩やかに改善しつつある

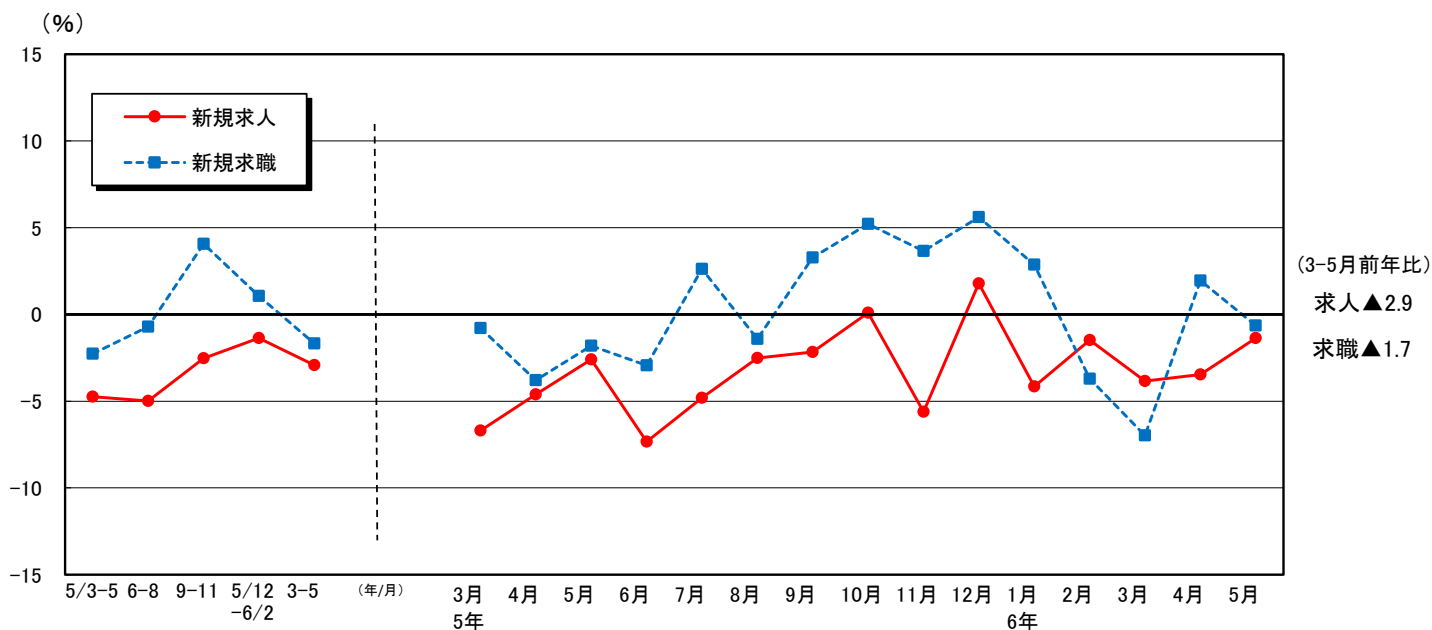
(注) (1)のグラフの3か月毎の有効求人数と有効求職者数は、1月あたりの平均を表示。

(1) 有効求人倍率、有効求人数・求職者数(学卒を除く、季節調整値)



(資料出所:厚生労働省、山口労働局)

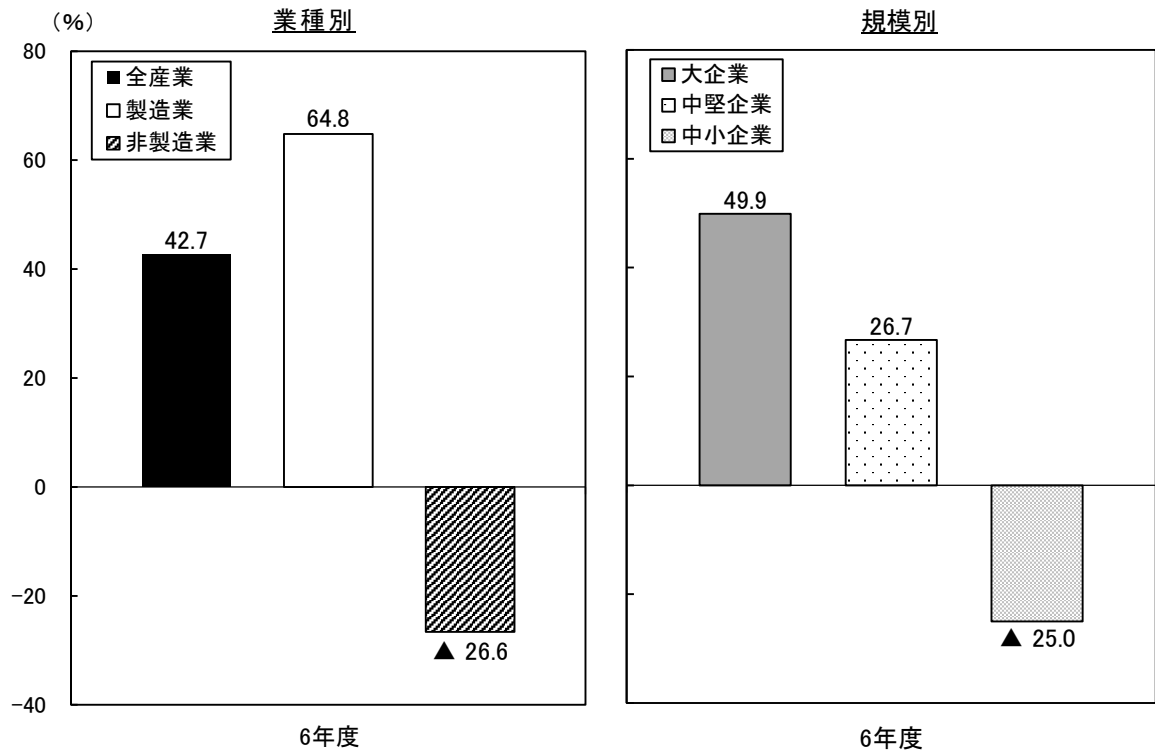
(2) 県内新規求人数・求職者数(学卒を除く、原数値)の前年比



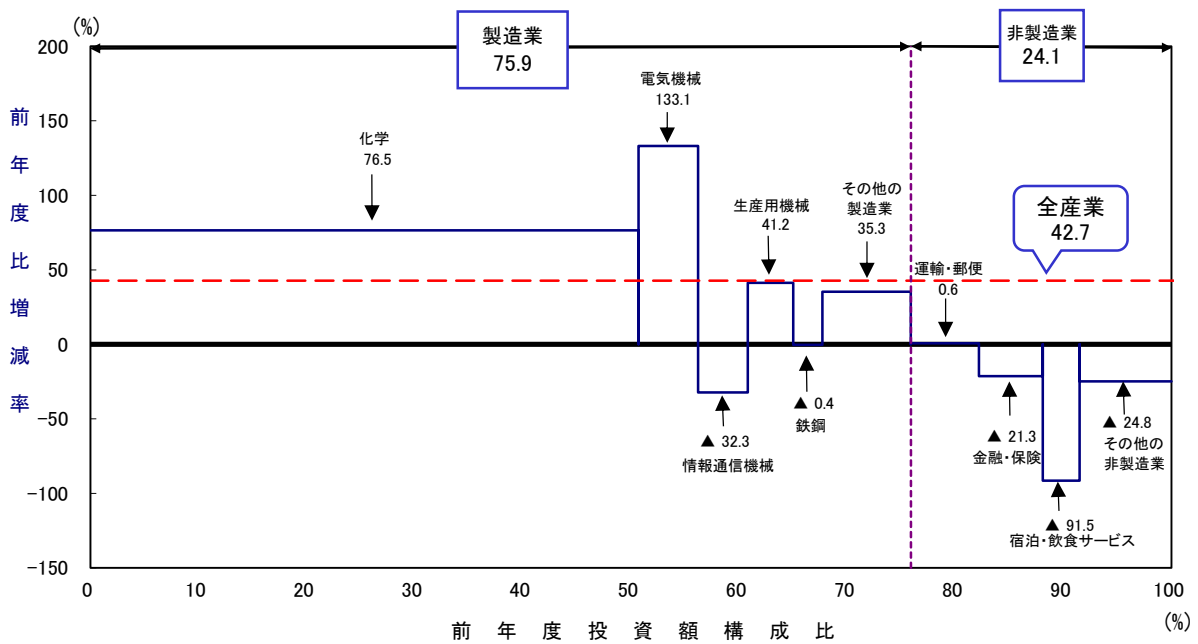
(資料出所:山口労働局)

4. 設備投資 6年度は前年度を上回る見込み

(1) 設備投資額(前年度比)



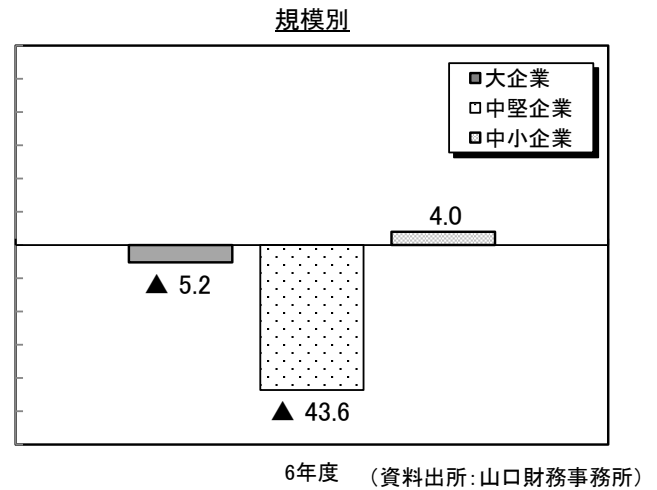
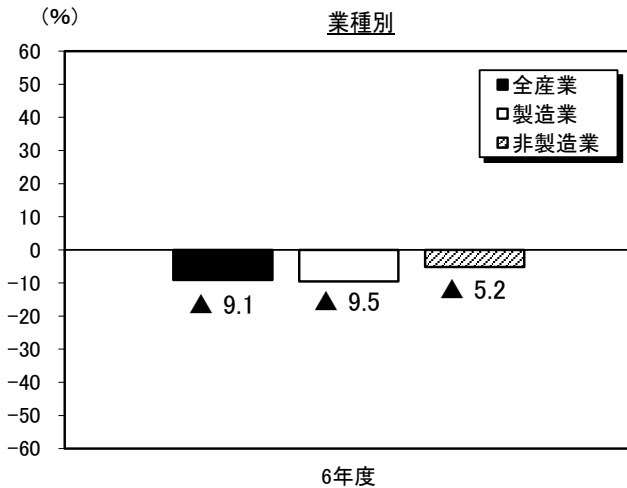
(2) 主要業種別(6年度)



(資料出所: 山口財務事務所)

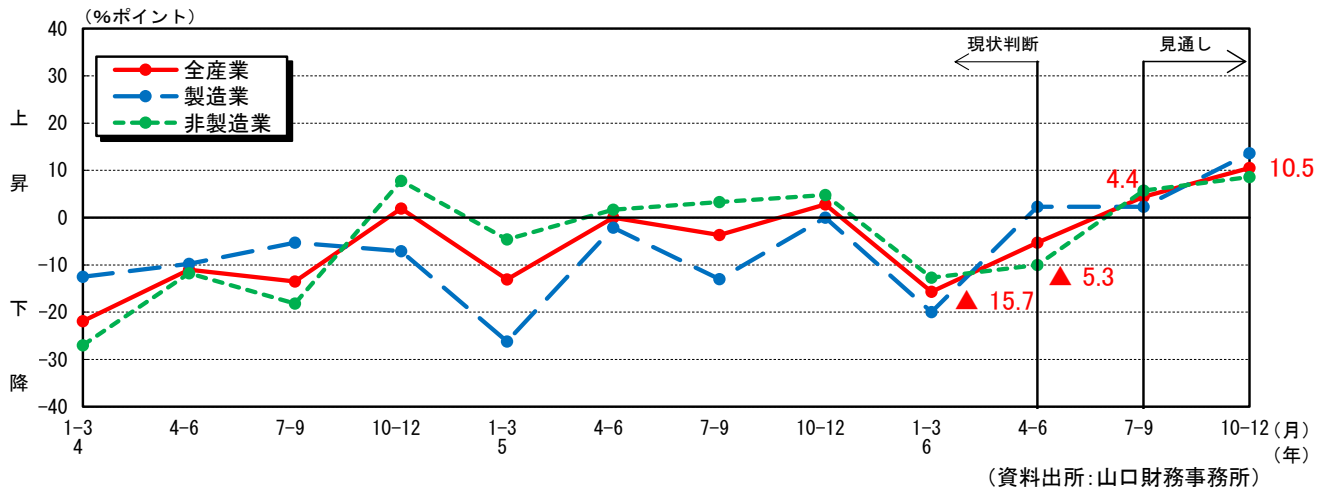
5. 企業収益 6年度は減益見込み

経常利益(電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く:前年度比)



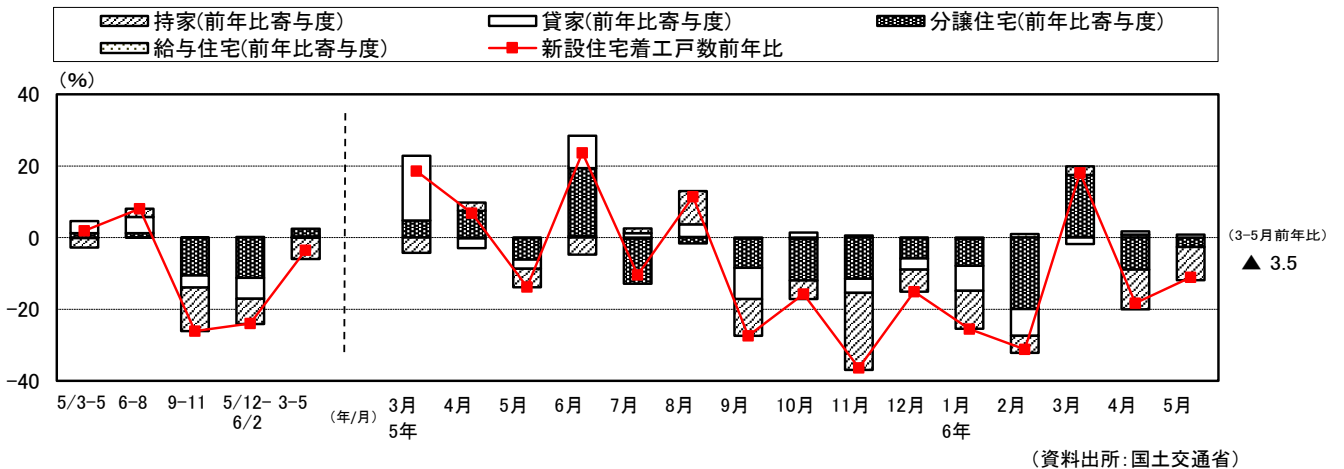
6. 企業の景況感 「下降」超幅は縮小

景況判断BSIの推移(原数値)(BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)



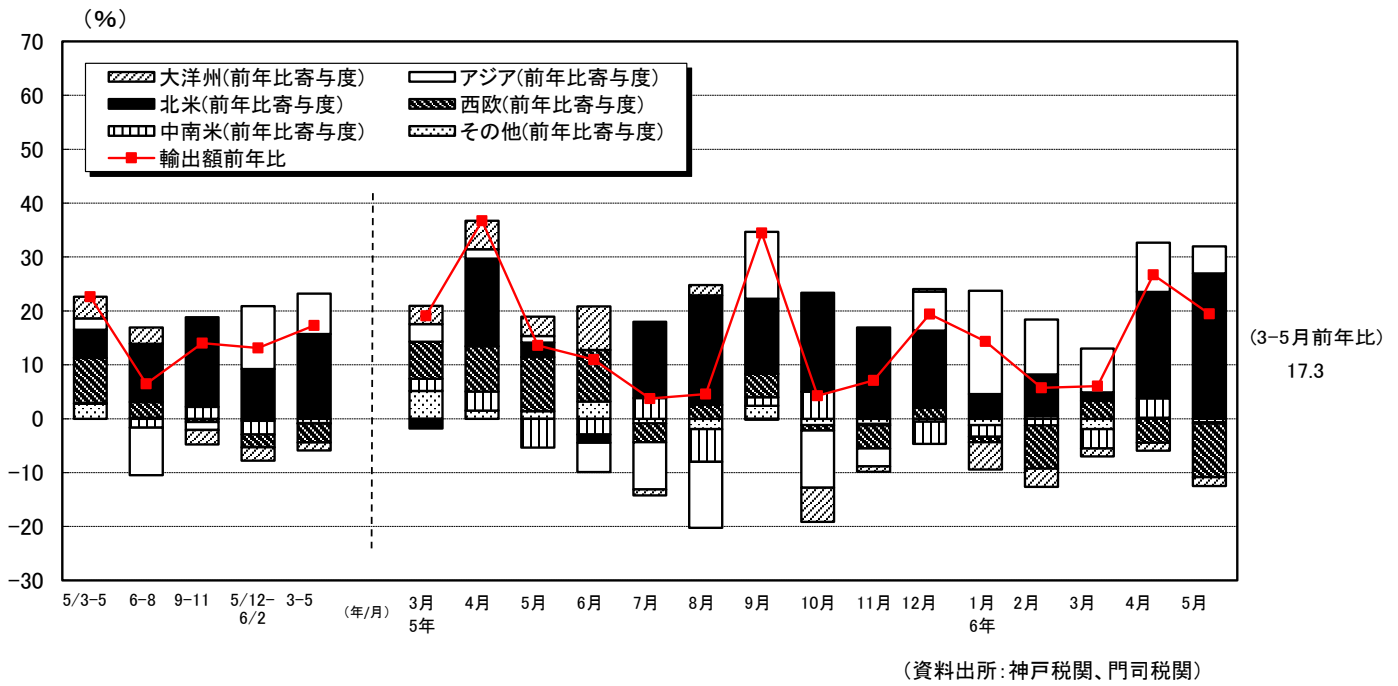
7. 住宅建設 前年を下回る

新設住宅着工戸数(前年比)



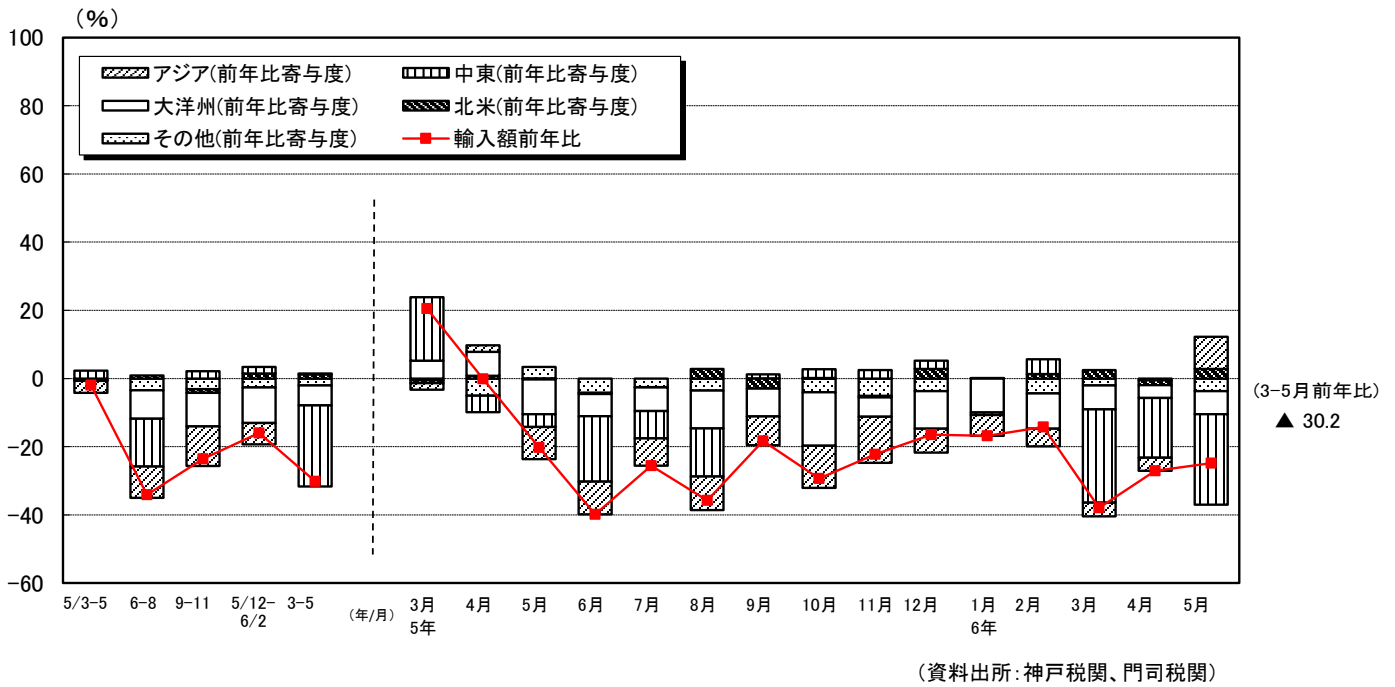
8. 輸出 前年を上回る

輸出(円ベース)



<参考>

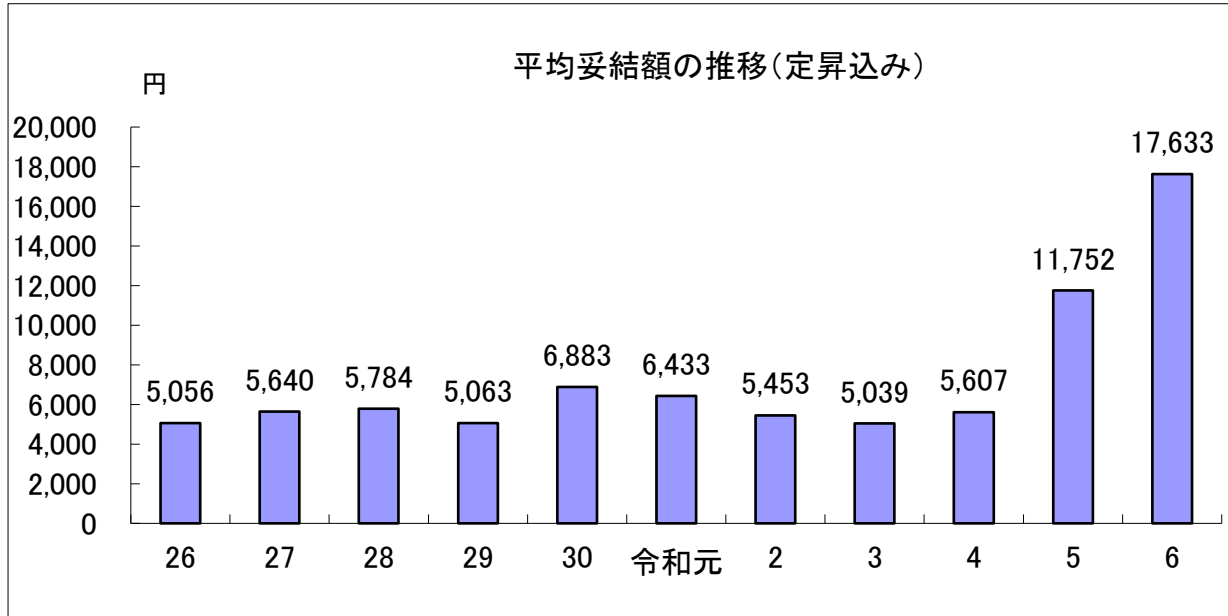
輸入(円ベース)



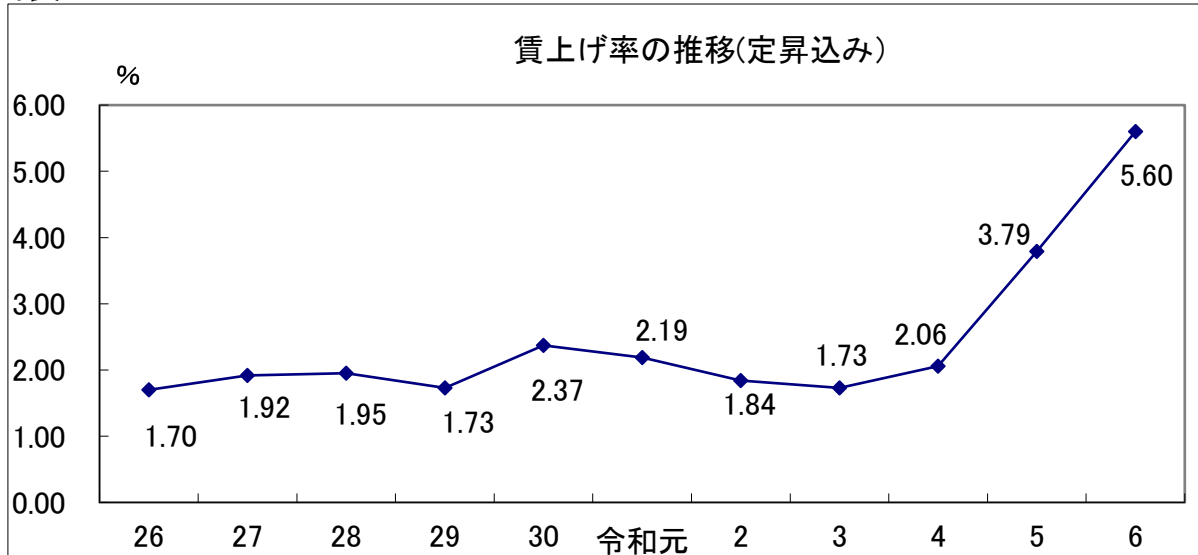
令和6年春季賃上げ要求・妥結状況(最終集計結果)

令和6年6月末現在
産業労働部労働政策課

図表1



図表2



図表3 要求額・妥結額の前年との比較(定昇込み)

※比較表(定昇込みで妥結した組合のみ)

区分	要 求			妥 結			
	組合数	金額(円)	対前年(%)	組合数	金額(円)	対前年(%)	賃上げ率(%)
令和6年6月末妥結状況	72	18,273	153.5	72	17,633	164.8	5.60
同組合令和5年妥結状況	72	11,902	—	72	10,697	—	—
令和5年調査最終結果	75	12,726	195.5	75	11,752	230.8	3.79

- (注) 1. 要求金額、妥結金額は組合員数による加重平均
 2. 同組合令和5年妥結状況は、今回集計した組合の前年の状況
 3. 令和5年調査最終結果は、昨年6月末時点で集計した最終結果
 4. 対前年は、該当年の集計対象組合の前年の金額との比較

図表4 企業規模別

(単位:円、%)

企業規模	平均賃金	要 求		妥 結				
		組合数	要求額	組合数	令和6年妥結額	対前年(%)	賃上げ率	令和5年妥結額
計	314,989 (280,825)	72	18,273 (15,040)	72	17,633 (12,945)	164.8 (160.2)	5.60 (4.61)	10,697 (8,081)
29人以下	216,137	1	4,322	1	4,322	106.3	2.00	4,067
30 ~ 99人	255,997	10	10,319	10	8,595	154.5	3.36	5,563
100 ~ 299人	263,488	16	12,339	16	10,694	148.7	4.06	7,194
300人未満計	262,036 (260,945)	27	11,969 (11,865)	27	10,318 (9,484)	149.3 (143.4)	3.94 (3.63)	6,910 (6,613)
300 ~ 499人	251,162	10	18,132	10	10,779	165.0	4.29	6,534
500 ~ 999人	291,615	6	14,253	6	14,342	153.2	4.92	9,359
300 ~ 999人	269,975	16	16,328	16	12,436	158.5	4.61	7,848
1,000人以上	326,120	29	19,117	29	19,027	166.3	5.83	11,440
300人以上計	319,182 (292,754)	45	18,772 (16,946)	45	18,213 (15,022)	165.6 (167.6)	5.71 (5.13)	10,996 (8,961)

- (注) 1. 定昇込みで妥結している組合のみを集計。()内は組合数による単純平均。
 2. 令和5年妥結額は、令和6年妥結額を集計した組合の前年額であるため、昨年の最終集計結果とは一致しない。

図表5 産業別

(単位:円、%)

区 分	平均賃金	要 求		妥 結					
		組合数	要求額	組合数	令和6年妥結額	対前年(%)	賃上げ率	令和5年妥結額	
産 業 計	314,989	72	18,273	72	17,633	164.8	5.60	10,697	
製 造 業 計	326,050	45	19,240	45	19,266	165.2	5.91	11,659	
製 造 業	食 料 品 ・ た ば こ	×	1	×	1	×	×	×	
	織 維 工 業	-	0	-	0	-	-	-	
	木 材 ・ 木 製 品 ・ 家 具	X	1	X	1	X	X	X	
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	296,952	3	13,122	3	10,757	285.4	3.62	3,769
	化 学 工 業	351,185	9	16,616	9	18,083	122.2	5.15	14,802
	石 油 ・ 石 炭 製 品 等	275,576	2	14,141	2	10,505	149.1	3.81	7,046
	ゴ ム ・ 皮 革 製 品	X	1	X	1	X	X	X	
	窯 業 ・ 土 石 製 品	277,834	4	14,160	4	11,447	166.5	4.12	6,875
	鉄 鋼 業	302,496	9	29,644	9	28,243	350.9	9.34	8,048
	非 鉄 金 属	X	1	X	1	X	X	X	
	金 属 製 品	249,745	2	15,716	2	12,094	172.4	4.84	7,016
	一 般 機 械 器 具	248,072	4	13,833	4	14,199	159.8	5.72	8,886
	電 気 機 器 ・ 電 子 部 品 等	267,692	2	11,105	2	8,967	102.2	3.35	8,771
輸 送 用 機 械 器 具	328,544	6	16,474	6	16,312	129.1	4.96	12,632	
そ の 他	-	0	-	0	-	-	-	-	
建 設 業	292,760	3	10,031	3	10,483	142.4	3.58	7,364	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	X	1	X	1	X	X	X		
情 報 通 信 業	-	0	-	0	-	-	-		
運 輸 業 ・ 郵 便 業	290,039	10	11,290	10	11,808	200.9	4.07	5,877	
卸 売 業 ・ 小 売 業	263,734	10	15,727	10	12,601	141.9	4.78	8,878	
金 融 業 ・ 保 険 業 ・ 不 動 産 業	-	0	-	0	-	-	-		
学 術 研 究 ・ 専 門 技 術 サ ー ビ ス 業	-	0	-	0	-	-	-		
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	X	1	X	1	X	X	X		
生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	-	0	-	0	-	-	-		
教 育 ・ 学 術 研 究 ・ 医 療 ・ 福 祉	295,548	2	35,878	2	15,620	260.4	5.29	5,999	
複 合 サ ー ビ ス 事 業 ・ サ ー ビ ス 業	-	0	-	0	-	-	-		

- (注) 1. 定昇込みで妥結している組合のみを集計。
 2. 令和5年妥結額は、令和6年妥結額を集計した組合の前年額であるため、昨年の最終集計結果とは一致しない。
 3. 電気機器・電子部品等は、電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイスの各製造業の合算。

図表6 金額階層別

金額階級	300人未満	300人以上	計	分布率 (%)	令和5年 組合数	分布率 (%)
計	27	45	72	100.0	75	100.0
1,000 円未満	2	0	2	2.8	2	2.7
1,000 ～ 1,999 円	0	0	0	0.0	0	0.0
2,000 ～ 2,999 円	1	1	2	2.8	7	9.3
3,000 ～ 3,999 円	0	1	1	1.4	4	5.3
4,000 ～ 4,999 円	1	2	3	4.2	4	5.3
5,000 ～ 5,999 円	1	0	1	1.4	9	12.0
6,000 ～ 6,999 円	3	1	4	5.6	6	8.0
7,000 ～ 7,999 円	1	0	1	1.4	4	5.3
8,000 ～ 8,999 円	0	4	4	5.6	11	14.7
9,000 ～ 9,999 円	4	2	6	8.3	6	8.0
10,000 円以上	14	34	48	66.7	22	29.3
その他の	0	0	0	0.0	0	0.0

(注) 1. 定昇込みで妥結している組合のみを集計
2. その他は具体的な妥結額が不明の組合

図表7 妥結時期

妥結時期	300人未満	300人以上	計	累計	分布率 (%)
計	27	45	72	72	100.2
2 月 末 まで	0	0	0	0	0.0
3 月 1 ～ 10 日	2	1	3	3	4.2
11 ～ 20 日	7	13	20	23	27.8
21 ～ 31 日	5	10	15	38	20.8
4 月 1 ～ 10 日	1	10	11	49	15.3
11 ～ 20 日	4	5	9	58	12.5
21 ～ 30 日	2	1	3	61	4.2
5 月 1 ～ 10 日	2	1	3	64	4.2
11 ～ 20 日	0	2	2	66	2.8
21 ～ 31 日	2	1	3	69	4.2
6 月 1 ～ 10 日	2	1	3	72	4.2
11 ～ 20 日	0	0	0	72	0.0
21 ～ 30 日	0	0	0	72	0.0
7 月 1 ～ 10 日	0	0	0	72	0.0

(注) 1. 定昇込みで妥結している組合のみを集計

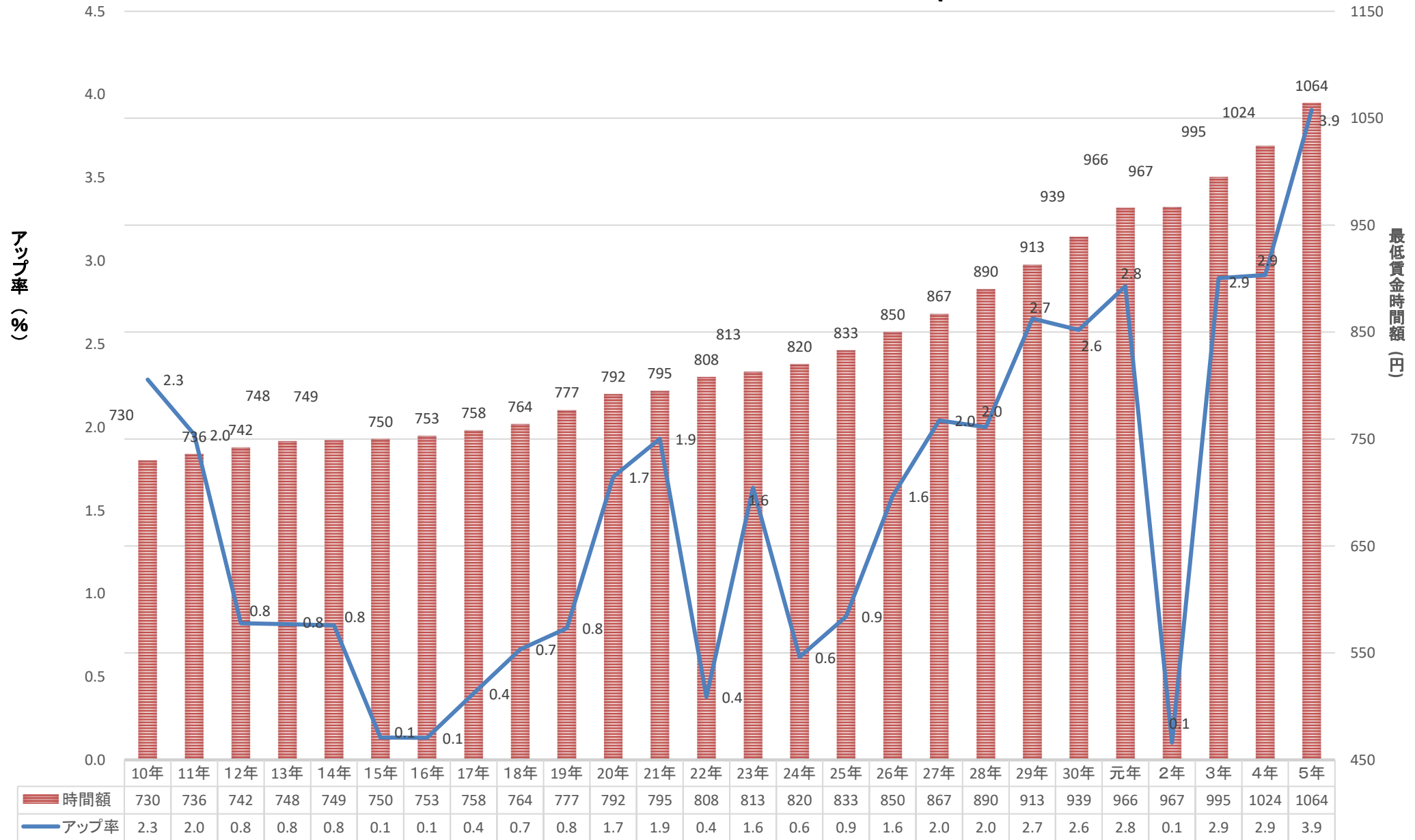
図表8 地域別

区 分	要 求				妥 結						調査対象 組合	
	組合数	今年額	前年額	対前年 (%)	組合数	今年額	前年額	平均賃金	対前年 (%)	賃上げ率		
計	(定昇込み)	72	18,273	11,902	153.5	72	17,633	10,697	314,989	164.8	5.60	193
	(ペアのみ)	22	14,571	8,495	171.5	22	10,640	5,350	308,517	198.9	3.45	
岩 国	(定昇込み)	8	10,131	6,565	154.3	8	10,497	3,168	280,804	331.3	3.74	18
	(ペアのみ)	4	13,474	9,999	134.8	4	12,381	8,721	314,367	142.0	3.94	
柳 井	(定昇込み)	5	26,059	9,879	263.8	5	14,236	7,144	284,872	199.3	5.00	7
	(ペアのみ)	2	16,333	14,061	116.2	2	10,352	8,176	289,388	126.6	3.58	
周 南	(定昇込み)	23	20,937	14,205	147.4	23	20,733	13,048	336,349	158.9	6.16	38
	(ペアのみ)	5	25,898	5,354	483.7	5	24,351	4,587	316,207	530.9	7.70	
山 口 ・ 防 府	(定昇込み)	11	15,742	12,637	124.6	11	14,495	11,800	306,060	122.8	4.74	42
	(ペアのみ)	5	15,242	10,304	147.9	5	4,766	2,156	277,830	221.1	1.72	
宇 部 ・ 小 野 田	(定昇込み)	10	14,263	10,292	138.6	10	16,399	10,400	310,567	157.7	5.28	42
	(ペアのみ)	5	11,454	6,533	175.3	5	10,909	6,042	335,599	180.6	3.25	
下 関	(定昇込み)	15	19,671	8,993	218.7	15	18,606	7,216	298,822	257.8	6.23	44
	(ペアのみ)	1	X	X	X	1	X	X	X	X	X	
萩 ・ 長 門	(定昇込み)	0	-	-	-	0	-	-	-	-	-	2
	(ペアのみ)	0	-	-	-	0	-	-	-	-	-	

(注) 1.組合員数による加重平均で集計

2.前年額は、今回集計した組合の前年額であるため、昨年の最終集計結果と一致しない

特定最低賃金時間額とアップ率の推移(鉄鋼※)



※鉄鋼業、非鉄金属精錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業

最低賃金に関する基礎調査について

山口県特定最低賃金

1 趣旨

この調査は、山口県の最低賃金の改正の資料を得るため、県内の民間企業の賃金の実態を調査し結果をとりまとめたものである。

2 調査対象業種

山口県において特定最低賃金が設定されている鉄鋼業、非鉄金属精錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業を調査対象とした。
但し、上記について、適用除外業種は除く。

3 調査対象事業所

常用労働者100人未満を使用する事業所のうちから一定の方法によって抽出した事業場である。

4 調査対象労働者

調査対象事業所に使用されるすべての労働者（臨時・パート等を含む。）である。
但し、労働者が29人以下の事業所ではすべての労働者について、30人～99人の労働者を使用する事業所については抽出率2分の1の労働者とした。

5 調査対象期日及び調査実施期日

令和6年6月1日現在について、令和6年6月1日から同年6月30日までの1か月間の賃金等の事項を、令和6年6月1日から同年7月17日までの間に調査した。

6 調査票

最低賃金に関する実態調査のうち最低賃金に関する基礎調査票を使用した。

7 総括表集計範囲

総括表の作成には、18歳未満又は65歳以上の者等の適用除外労働者を除いた基幹的労働者を対象とした。

8 集計

山口労働局において集計し、母集団に還元した。

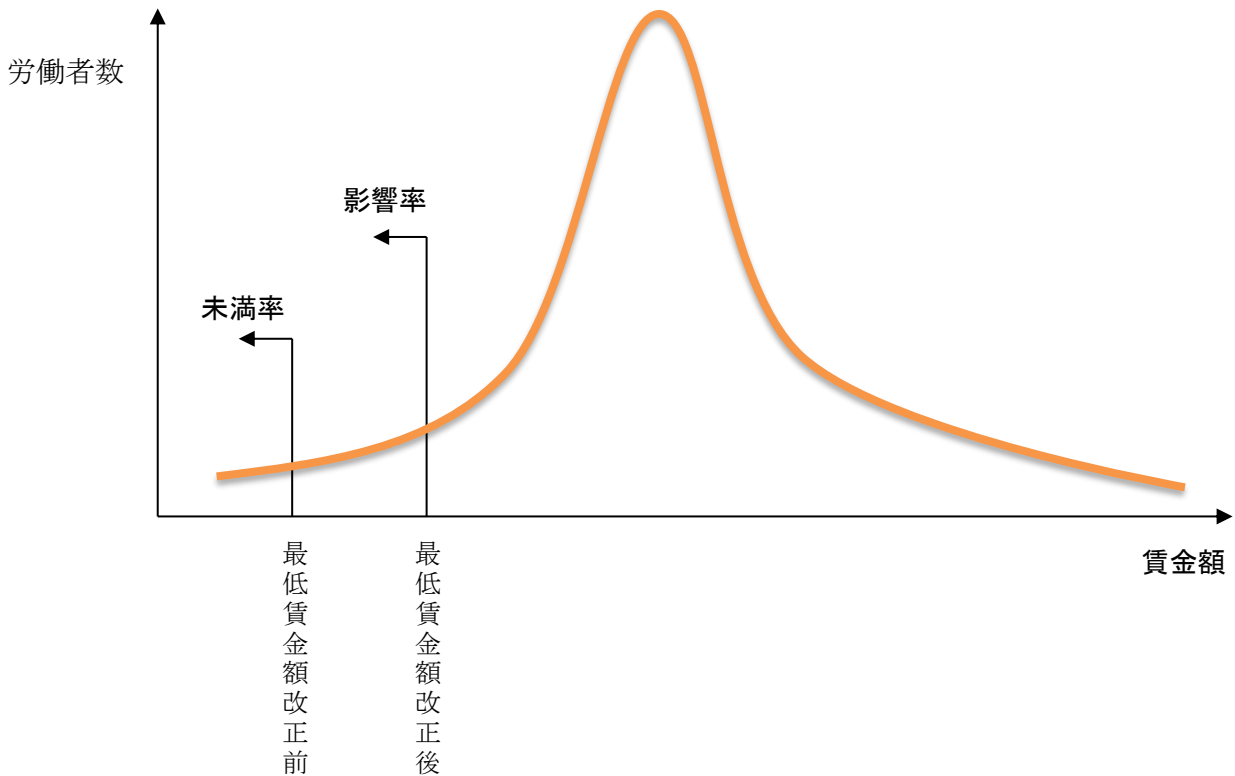
1 未満率及び影響率

未満率：現在設定されている最低賃金を下回っている労働者の割合

影響率：最低賃金を改正した場合、その改正後の最低賃金を下回る労働者の割合

イメージ図

* 曲線は、賃金額を横軸にとったときの労働者分布を表している。



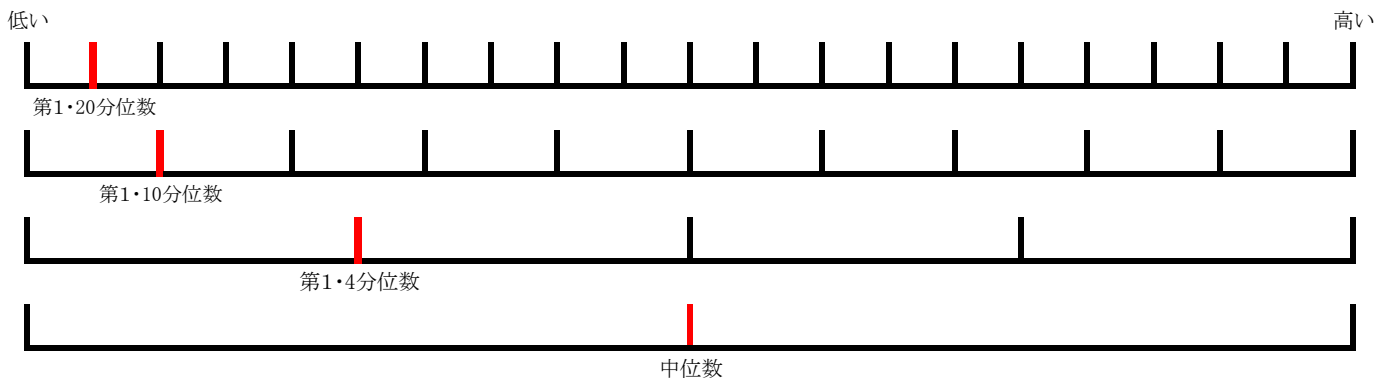
2 第1・20分位数、第1・10分位数、第1・4分位数、中位数

第1・20分位数：数値の集まり(分布)があるとき、数値を低いものから高いものへと順に並べて、低い方からみて全体の20分の1の順位に当たる数値

第1・10分位数：同様に全体の10分の1の順位に当たる数値

第1・4分位数：4分の1の順位に当たる数値

中位数：2分の1の順位(すなわち中央)に当たる数値



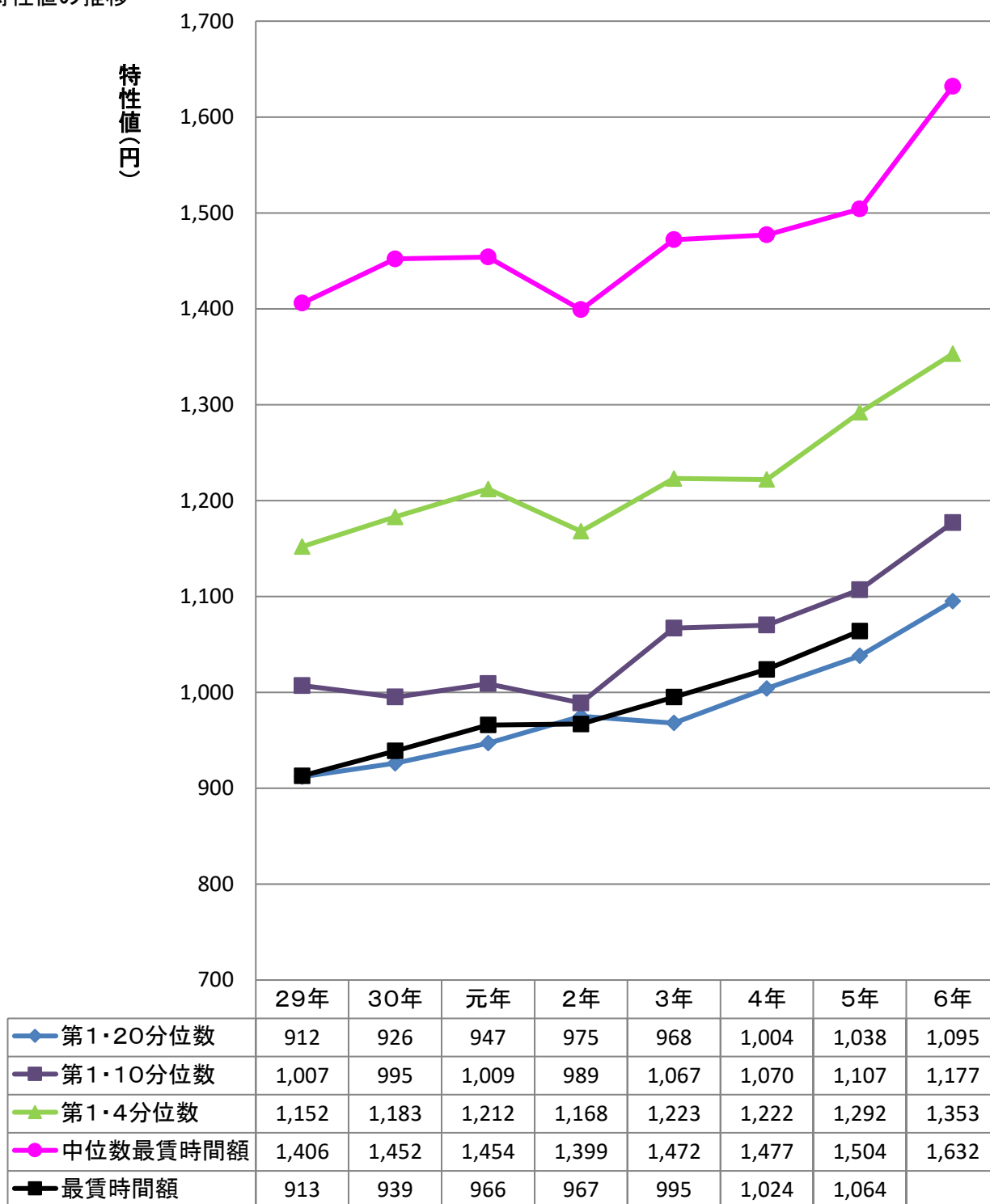
令和6年度基礎調査における特定最低賃金（鉄鋼※）の未満率及び影響率

時間額(円)	全体	一般	パート	女
	未満率 (%)			
1064	2.5	2.3	8.4	5.5
影響率 (%)				
1065	2.6	2.3	14.4	5.5
1066	3.1	2.8	14.4	9.2
1067	3.1	2.8	14.4	9.2
1068	3.1	2.8	14.4	9.2
1069	3.1	2.8	14.4	9.2
1070	3.1	2.8	14.4	9.2
1071	3.3	2.8	22.8	11.1
1072	3.3	2.8	22.8	11.1
1073	3.3	2.8	22.8	11.1
1074	3.5	2.9	22.8	11.1
1075	3.5	2.9	22.8	11.1
1076	3.5	2.9	22.8	11.1
1077	3.5	2.9	22.8	11.1
1078	3.5	2.9	22.8	11.1
1079	3.5	2.9	22.8	11.1
1080	3.5	2.9	22.8	11.1
1081	3.5	2.9	22.8	11.1
1082	3.7	3.1	22.8	11.1
1083	4.2	3.6	22.8	11.1
1084	4.2	3.6	22.8	11.1
1085	4.2	3.6	22.8	11.1
1086	4.2	3.6	22.8	11.1
1087	4.7	4.2	22.8	11.1
1088	4.8	4.3	22.8	12.1
1089	4.8	4.3	22.8	12.1
1090	4.8	4.3	22.8	12.1
1091	4.8	4.3	22.8	12.1
1092	4.8	4.3	22.8	12.1
1093	4.8	4.3	22.8	12.1
1094	4.8	4.3	22.8	12.1
1095	5	4.5	22.8	12.1
1100	6.5	6.1	22.8	14.0
1105	6.9	6.1	34.7	16.6
1110	7.0	6.2	34.7	17.9
1115	7.0	6.2	34.7	17.9
1120	7.6	6.8	34.7	17.9

※鉄鋼業、非鉄金属製錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業

令和6年度最低賃金に関する基礎調査結果（鉄鋼※・全て）

(1) 特性値の推移



※鉄鋼業、非鉄金属製錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業

(2) 未満率と影響率の推移

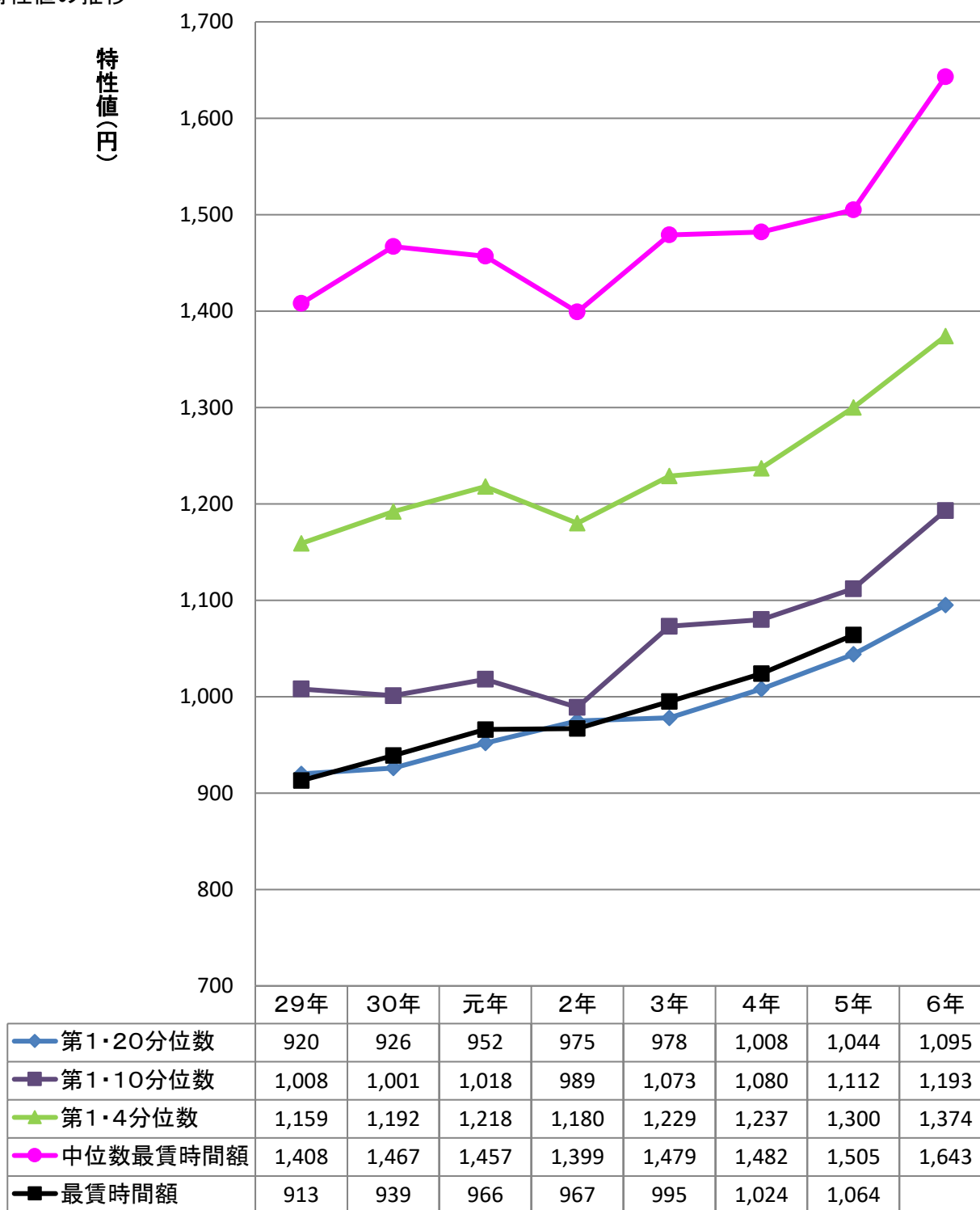
	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	6年
未満率	2.2	2.6	2.5	4.6	4.4	2.5	2.3	2.5
影響率	5.1	6.2	6.3	4.6	7.1	6.6	6.7	

(3) 特定最低賃金地域別最低賃金の比較(時間額)

	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	6年
産別時間額	913	939	966	967	995	1024	1064	
地賃時間額	777	802	829	829	857	888	928	
比率	117.5%	117.1%	116.5%	116.6%	116.1%	115.3%	114.6%	

令和6年度最低賃金に関する基礎調査結果（鉄鋼※・一般）

(1) 特性値の推移



※鉄鋼業、非鉄金属製錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業

(2) 未満率と影響率の推移

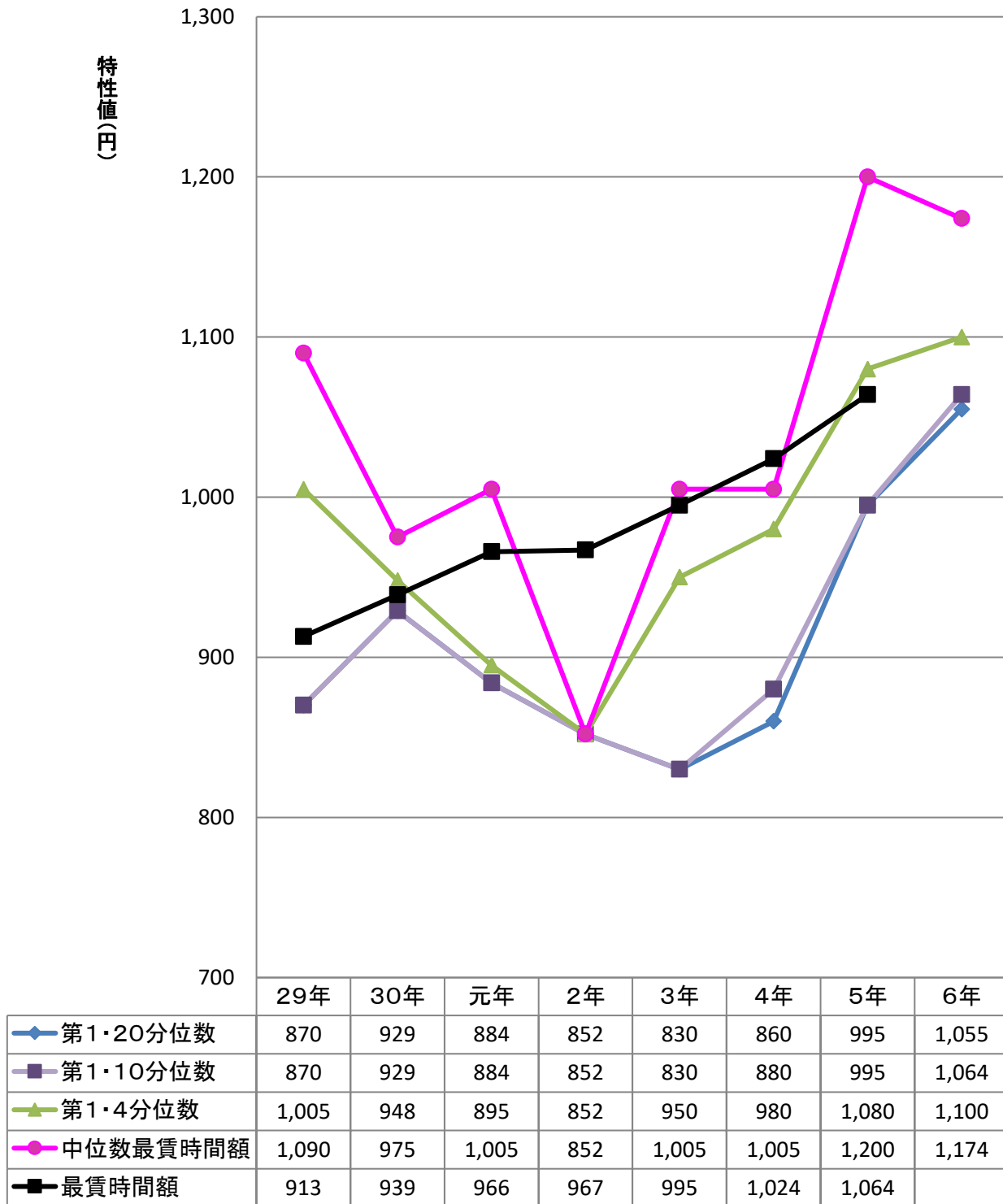
	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	6年
未満率	2.0	2.7	2.1	4.5	3.9	2.0	2.0	2.3
影響率	5.0	6.1	5.8	4.5	6.6	5.8	6.4	

(3) 特定最低賃金地域別最低賃金の比較(時間額)

	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	6年
産別時間額	913	939	966	967	995	1024	1064	
地賃時間額	777	802	829	829	857	888	928	
比率	117.5%	117.1%	116.5%	116.6%	116.1%	115.3%	114.6%	

令和5年度最低賃金に関する基礎調査結果（鉄鋼※・パート）

(1) 特性値の推移



※鉄鋼業、非鉄金属製錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業

(2) 未満率と影響率の推移

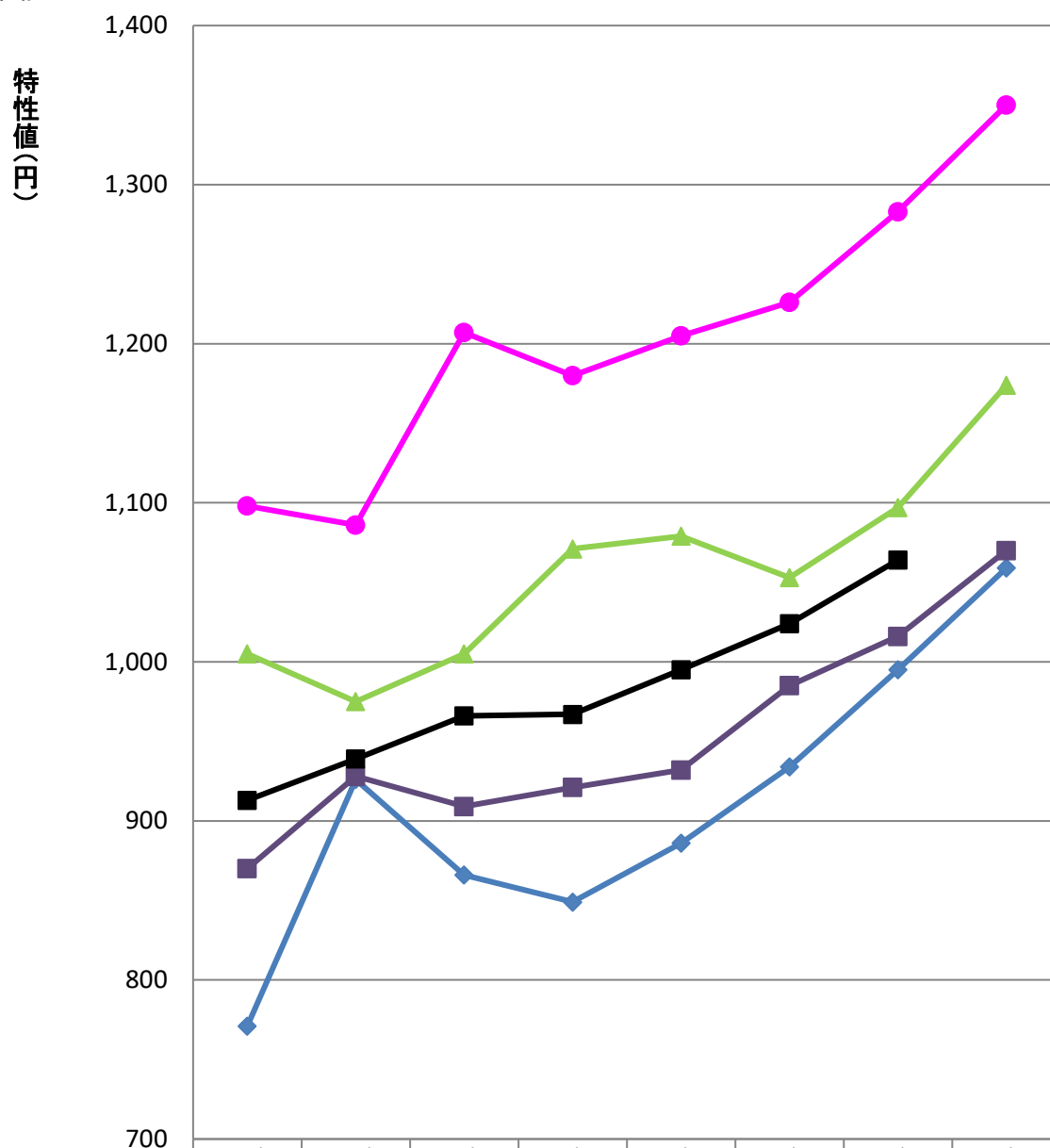
	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	6年
未満率	11.9	0.0	29.7	58.4	33.2	29.4	18.4	8.4
影響率	11.9	10.1	42.2	58.4	41.8	50.3	24.5	

(3) 特定最低賃金地域別最低賃金の比較(時間額)

	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	6年
産別時間額	913	939	966	967	995	1024	1064	
地賃時間額	777	802	829	829	857	888	928	
比率	117.5%	117.1%	116.5%	116.6%	116.1%	115.3%	114.6%	

令和6年度最低賃金に関する基礎調査結果（鉄鋼※・女）

(1) 特性値の推移



	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	6年
第1・20分位数	771	926	866	849	886	934	995	1,059
第1・10分位数	870	928	909	921	932	985	1,016	1,070
第1・4分位数	1,005	975	1,005	1,071	1,079	1,053	1,097	1,174
中位数最賃時間額	1,098	1,086	1,207	1,180	1,205	1,226	1,283	1,350
最賃時間額	913	939	966	967	995	1,024	1,064	

※鉄鋼業、非鉄金属製錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業

(2) 未満率と影響率の推移

	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	6年
未満率	10.6	4.8	5.3	16.7	16.4	11.0	10.5	5.5
影響率	14.2	15.6	17.3	16.7	20.1	19.7	21.0	

(3) 特定最低賃金地域別最低賃金の比較(時間額)

	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	6年
産別時間額	913	939	966	967	995	1024	1064	
地賃時間額	777	802	829	829	857	888	928	
比率	117.5%	117.1%	116.50%	116.6%	116.1%	115.3%	114.6%	

		479	49	137	293	479					400	27	29
1400	1499	(38.6)	(56.1)	(39.3)	(36.4)	(38.6)					(38.6)	(21.7)	(50.2)
		592	55	167	370	592					501	35	33
1500	1599	(47.7)	(63.2)	(47.9)	(46.0)	(47.7)					(48.3)	(28.2)	(57.4)
		702	60	211	431	702					605	40	35
1600	1699	(56.6)	(68.4)	(60.7)	(53.5)	(56.6)					(58.3)	(32.3)	(60.0)
		776	63	238	475	776					672	40	42
1700	1799	(62.5)	(71.9)	(68.4)	(59.0)	(62.5)					(64.8)	(32.3)	(71.3)
		841	67	253	521	841					731	43	45
1800	1899	(67.8)	(77.2)	(72.6)	(64.7)	(67.8)					(70.5)	(35.3)	(76.4)
		903	73	265	565	903					785	45	51
1900	1999	(72.8)	(84.2)	(76.1)	(70.1)	(72.8)					(75.7)	(37.0)	(86.6)
		1,241	87	348	806	1,241					1,037	123	58
2000		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)					(100.0)	(100.0)	(100.0)
月平均賃金額		289,669	287,029	278,507	294,777	289,669				194,195	281,304	387,563	269,334
時間当平均賃金額		1,764	1,671	1,721	1,793	1,764				1,178	1,709	2,382	1,684
月一人当たり労働時間数		165	171	162	165	165				165	165	163	158
第1・20分位数		1,095	1,097	1,095	1,086	1,095				1,116	1,086	1,104	1,070
第1・10分位数		1,177	1,125	1,121	1,192	1,177				1,116	1,193	1,317	1,120
第1・4分位数		1,353	1,302	1,353	1,369	1,353				1,121	1,364	1,541	1,232
中位数		1,632	1,461	1,609	1,652	1,632				1,181	1,610	2,234	1,490
四分位偏差係数		0.2135	0.1810	0.1809	0.2146	0.2135				0.0318	0.1932	0.3344	0.2232

【上段】

累積労働者数

【下段】

累積構成比

1400	1499	449 (37.2)	47 (55.4)	125 (37.5)	276 (35.1)	449 (37.2)					380 (37.5)	22 (18.9)	23 (46.4)
1500	1599	560 (46.4)	54 (62.5)	155 (46.4)	352 (44.7)	560 (46.4)					481 (47.5)	30 (25.7)	25 (50.6)
1600	1699	670 (55.5)	58 (67.9)	199 (59.8)	412 (52.4)	670 (55.5)					584 (57.6)	36 (30.0)	27 (53.6)
1700	1799	740 (61.4)	61 (71.4)	223 (67.0)	456 (58.0)	740 (61.4)					649 (64.0)	36 (30.0)	34 (66.7)
1800	1899	806 (66.8)	66 (76.8)	238 (71.4)	502 (63.8)	806 (66.8)					708 (69.8)	39 (33.0)	37 (72.6)
1900	1999	868 (72.0)	72 (83.9)	250 (75.0)	546 (69.4)	868 (72.0)					762 (75.1)	41 (34.8)	42 (84.5)
2000		1,206 (100.0)	86 (100.0)	333 (100.0)	787 (100.0)	1,206 (100.0)					1,014 (100.0)	119 (100.0)	50 (100.0)
月平均賃金額		293,737	289,797	284,798	297,951	293,737				194,195	284,110	395,717	292,106
時間当平均賃金額		1,779	1,677	1,743	1,806	1,779				1,178	1,718	2,427	1,762
月一人当たり労働時間数		166	172	165	166	166				165	166	164	166
第1・20分位数		1,095	1,097	1,096	1,086	1,095				1,116	1,087	1,313	1,136
第1・10分位数		1,193	1,125	1,228	1,193	1,193				1,116	1,207	1,334	1,193
第1・4分位数		1,374	1,302	1,400	1,381	1,374				1,121	1,378	1,578	1,340
中位		1,643	1,471	1,617	1,643	1,643				1,181	1,632	2,262	1,524
四分位偏差係数		0.2088	0.1801	0.1979	0.2108	0.2088				0.0318	0.1900	0.3506	0.1952

【上段】

累積労働者数

【下段】

累積構成比

1400	1499	30 (85.6)	12 (80.0)	17 (88.9)	30 (85.6)						20 (87.1)	6 (74.0)	
1500	1599	32 (91.6)	12 (80.0)	19 (100.0)	32 (91.6)						20 (87.1)	8 (100.0)	
1600	1699	32 (91.6)	12 (80.0)		32 (91.6)						20 (87.1)		
1700	1799	35 (100.0)	15 (100.0)		35 (100.0)						23 (100.0)		
1800	1899												
1900	1999												
2000													
月平均賃金額		150,494	132,000	137,568	162,204	150,494					157,657	156,363	126,948
時間当平均賃金額		1,253	1,320	1,224	1,269	1,253					1,298	1,102	1,200
月一人当たり労働時間数		122	100	115	129	122					123	142	108
第1・2 0分位数		1,055	1,320	1,055	1,064	1,055					1,055	1,100	1,070
第1・1 0分位数		1,064	1,320	1,055	1,064	1,064					1,055	1,100	1,070
第1・4 分位数		1,100	1,320	1,070	1,104	1,100					1,174	1,100	1,070
中位数		1,174	1,320	1,120	1,350	1,174					1,320	1,101	1,120
四分位偏差係数		0.1065		0.0464	0.0911	0.1065					0.0667	0.0018	0.1920

【上段】

累積労働者数

【下段】

累積構成比

1,400	1,499	479 (38.6)	377 (34.8)			319 (34.9)	15 (15.2)	22 (45.9)		102 (64.2)			81 (65.4)	11 (51.3)	7 (70.6)
1,500	1,599	592 (47.7)	480 (44.3)			411 (45.1)	21 (21.1)	26 (54.6)		112 (70.8)			90 (72.1)	13 (60.7)	7 (70.6)
1,600	1,699	702 (56.6)	576 (53.2)			501 (54.9)	26 (26.1)	28 (57.8)		126 (79.3)			103 (82.9)	13 (60.7)	7 (70.6)
1,700	1,799	776 (62.5)	645 (59.6)			564 (61.8)	26 (26.1)	34 (71.5)		130 (82.1)			108 (86.5)	13 (60.7)	7 (70.6)
1,800	1,899	841 (67.8)	699 (64.6)			615 (67.4)	28 (28.2)	34 (71.5)		143 (89.9)			115 (92.8)	15 (67.6)	10 (100.0)
1,900	1,999	903 (72.8)	761 (70.3)			669 (73.3)	30 (30.3)	40 (83.8)		143 (89.9)			115 (92.8)	15 (67.6)	
2,000		1,241 (100.0)	1,082 (100.0)			913 (100.0)	101 (100.0)	48 (100.0)		159 (100.0)			124 (100.0)	22 (100.0)	
月平均賃金額		289,669	297,947	194,040	288,201	414,726	282,803	233,247	195,720	230,703	263,902	205,290			
時間当平均賃金額		1,764	1,808	1,179	1,745	2,538	1,745	1,466	1,165	1,440	1,673	1,394			
月一人当たり労働時間数		165	166	165	166	165	160	159	168	160	157	144			
第1・20分位数		1,095	1,096	1,116	1,095	1,248	1,120	1,059	1,165	1,056	1,100	1,070			
第1・10分位数		1,177	1,228	1,116	1,234	1,414	1,130	1,070	1,165	1,065	1,104	1,070			
第1・4分位数		1,353	1,400	1,121	1,401	1,696	1,283	1,174	1,165	1,174	1,317	1,070			
中位数		1,632	1,670	1,186	1,658	2,338	1,500	1,350	1,165	1,350	1,446	1,194			
四分位偏差係数		0.2135	0.2030	0.0316	0.1906	0.3182	0.2173	0.1767	0.1585	0.1585	0.2981	0.3463			

【上段】

累積労働者数

【下段】

累積構成比

令和6年度山口県特定最低賃金専門部会等日程

●鉄鋼

第1回専門部会	9月27日(金)	15時から	合庁2号館5階会議室
第2回専門部会	10月7日(月)	16時から	合庁2号館5階会議室
第3回専門部会	10月8日(火)	15時から	合庁2号館5階会議室

●電気

第1回専門部会	9月19日(木)	10時から	合庁1号館1階会議室
第2回専門部会	10月2日(水)	14時から	合庁2号館5階会議室
第3回専門部会	10月7日(月)	14時から	合庁2号館5階会議室

●輸送

第1回専門部会	9月24日(火)	15時から	合庁1号館1階会議室
第2回専門部会	10月10日(木)	10時から	合庁2号館5階会議室
第3回専門部会	10月15日(火)	13時から	合庁2号館5階会議室

●百貨店

第1回専門部会	10月3日(木)	10時から	合庁2号館5階会議室
第2回専門部会	10月9日(水)	10時から	合庁1号館1階会議室
第3回専門部会	10月15日(火)	15時から	合庁2号館5階会議室

※ 全会一致でなかった専門部会があった場合は本審の開催が必要となります。また答申に対する異議がなされた場合は異議審の開催が必要となります。

●本審 10月16日(水) 13時から

●異議審 11月1日(金) 10時から